

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

S：社会

ヤマハは「人権尊重」を責任ある企業活動の基盤ととらえ、グローバルコンパクトの「人権」「労働」分野の原則を順守するとともに、雇用や人材活用において多様性を尊重し、ワークライフバランスの推進やさまざまな人材育成プログラム、労使間のコミュニケーションを通じて、ともに働く人々が感性・創造性を十分に発揮できる環境整備に努めています。

人権

人権尊重に関する方針について

ヤマハ(株)は人権尊重を原則とする国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、ヤマハグループの人権尊重に関する方針および行動基準を「ヤマハグループ人権方針」「コンプライアンス行動規準」に定め、全てのグループ企業に対し、人権を尊重した誠実な事業活動を行うことを求めています。取引先に対しては、「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」に人権の尊重、適正な労働慣行を確保することを定め、順守を求めています。なお、ヤマハグループ人権方針は、専門家からの助言や、全グループ企業からの意見聴取、ヤマハ(株)の経営会議での審議を経て、代表執行役社長が承認しています。

[ヤマハグループ人権方針](#)

[コンプライアンス行動規準](#)

[\(3-7 強制労働・児童労働の禁止、4-1 人権の尊重と差別の禁止\)](#)

[ヤマハサプライヤーCSR行動基準](#)

[イニシアチブへの参画](#)

体制と取り組み

ヤマハグループは、自らの企業活動による人権への影響に責任を持って対応するために、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下部組織に執行役を部会長とする「人権・DE&I部会」を設置し、自らの事業活動による人権への負の影響の防止と軽減を推進しています。取締役会は、人権を含むサステナビリティについての報告を定期的に受け、取り組み状況を監督しています。

人権デューデリジェンス

自らの事業が影響を及ぼすバリューチェーン全体を視野に、ステークホルダーや有識者との対話などを通じて、国際的な人権規範や指針※に基づいて人権リスクを特定・評価し、人権侵害の是正や防止・軽減に取り組んでいます。

2023年3月期、専門家の協力のもと、当社グループ事業の業界特性や国・地域のリスクに照らして17項目を重要な人権課題として抽出しました。さらにこれらの課題に対して、人権侵害の発生可能性、発生時の影響深刻度および管理体制・予防是正措置の脆弱性を国内外の各グループ企業へのアンケートにより評価し、「調達慣行(取引先管理)の徹底」「ハラスメントと虐待」「労働安全衛生」の3項目を優先的に対応が必要な人権課題として特定しました。特定した3課題については、人権・DE&I部会にて予防・是正対応の進捗状況を定期的にモニタリングしています。

※ 国連ビジネスと人権に関する指導原則、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、ILO中核的労働基準、OECD多国籍企業行動指針、国連グローバル・コンパクト10原則、GRIスタンダード、FLA行動規範、CHRB Key Industry Risk、経済人コー円卓会議(CRT)ステークホルダーエンゲージメントプログラム報告書、SASB Materiality Map、UNEP FI Human Rights Guidance Tool

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

ヤマハグループにおける重要な人権課題 (17項目)

人権課題	ステークホルダー			
	お客さま	ともに働く人々	お取引先	地域・社会
1 差別の禁止と法の下での平等	●	●	●	
2 (法的) 救済へのアクセス	●	●	●	●
3 調達慣行 (取引先管理) の徹底			●	●
4 ハラスメントと虐待		●	●	
5 女性の権利		●	●	
6 児童労働 (教育を受ける権利の尊重)			●	
7 強制労働			●	
8 労働安全衛生		●	●	
9 労働時間 (休憩・休日の権利)		●	●	
10 適切な労働環境 (水へのアクセスを含む)		●	●	
11 賃金 (十分な生活水準を享受する権利)		●	●	
12 結社の自由・団体交渉権		●	●	
13 研修と教育の不平等		●	●	
14 (知的) 財産権	●	●	●	
15 先住民族・地域住民の権利				●
16 消費者利益 (消費者の安全・知る権利)	●			
17 消費者の個人情報管理	●			

(注) ハイライトは、優先的に対応が必要な人権課題

■優先的に対応が必要な人権課題

調達慣行 (取引先管理) の徹底

調達先の選定においてCSRへの取り組み状況を確認するとともに、労働や人権、安全衛生、環境、倫理について定めた「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」の順守を調達先に要請しています。同行動基準に沿った書類調査 (SAQ) や訪問による実地監査を実施し、改善すべき点については是正要請を行っています。2025年3月期には国内調達先に向けて「ビジネスと人権」テーマのセミナーを実施し、サプライチェーンにおける人権への負の影響の防止に向けた啓発を進めています。

[バリューチェーンにおける社会的責任の推進>](#)

[ヤマハサプライヤーCSR行動基準>](#)

[現代奴隷法ステートメント>](#)

ハラスメントと虐待

「コンプライアンス行動規準」で、人権侵害行為であるハラスメントを禁止しています。ヤマハ (株) および国内グループ企業では、ハラスメントが懲戒および公示の対象になることを就業規則に明記し、人権侵害行為に対する厳格な対応を示しています。コンプライアンス相談・通報窓口の設置・運用によりハラスメント行為の早期発見・是正・再発防止を図るとともに、ハラスメントのない職場環境づくりを進めるために、研修やセミナーなどを通じた啓発活動を積極的に行っています。管理職を対象とした研修では、パワーハラスメントをはじめ、あらゆるハラスメント行為を防ぐため、ハラスメントに関する知識や部下の指導法の習得、上司・部下間のコミュニケーション改善などを図るプログラムを導入しています。また、行動規準のより一層の浸透を図るための研修ツールの制作や月次の情報発信の強化など、

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

従業員向けの啓発コンテンツの拡充も進めています。

[3-2 嫌がらせ\(ハラスメント\)の禁止>](#)

[コンプライアンス>](#)

[人権教育>](#)

労働安全衛生

ヤマハグループでは、ともに働く人々の安全と健康を経営における最重要課題の一つと位置付け、「安全と健康は全てに優先する」という基本方針のもとに、安全衛生活動を推進しています。そして、誰もが安全かつ安心して働くことができる、災害のない職場環境の実現を目指し、さまざまな施策に取り組んでいます。労働災害による従業員への負の影響を未然に防ぐため、安全に関するグループ標準ルールの整備および運用を推進するとともに、リスクアセスメントの実施や、機械・設備の安全審査などを通じて、職場の安全性向上に努めています。国内外の生産拠点においては、安全衛生に関する教育施設「安全道場」を開設し、従業員の危険に対する感受性を高めるための教育を推進しているほか、グローバルにおける安全管理レベルの一層の向上を目指し、中国、インドネシア、マレーシアの生産拠点では、主要スタッフおよび管理監督者を対象とした安全衛生専門教育を展開しています。

2025年3月末時点で、国内外にある18の生産拠点のうち、13拠点が労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO 45001の認証を取得しています。

[従業員の安全と健康>](#)

[ISO 45001 認証取得事業所一覧>](#)

ステークホルダー・有識者との対話

重要な人権課題の特定・評価など人権デューデリジェンスの取り組みに、ステークホルダーや有識者など外部の視点を組み入れています。CRT日本委員会のステークホルダー・エンゲージメントプログラムに2019年より参加、複数の市民団体や人権専門家によるライツホルダー視点での指摘により、企業・業界と関わりの深い人権課題の把握を行っています。また、取り組み一連を客観的に評価し、さらなる活動に結び付けることを目的として、2024年2月には外部有識者と人権・DE&I部会を中心とした当社役員メンバーとの対話の場を設けました。

[ステークホルダーとのかかわり>](#)

■相談・通報窓口の設置

ヤマハグループは、従業員(契約社員、アルバイト、派遣社員を含む)が利用できるコンプライアンス相談・通報窓口を社内外に設置し、ハラスメントなど人権問題を含む相談・通報に対応しています。窓口には多言語対応のウェブ受付フォームを整備するとともに、国内には人事部門内に性的マイノリティに関する専用窓口も設けています。これらの連絡先は通達やイントラサイトなどで繰り返し周知しています。

相談・通報窓口の運用にあたっては、通報者が不利益な取り扱いを受けることがないように、通報者保護を定めた社内規程を整備しています。窓口への相談・通報に対しては、相談・通報者に加え、その行為者(加害者)のプライバシーも確保の上、公平かつ速やかに事実調査を実施し、問題が認められた場合は指導などの是正を行います。相談・通報者や被害者が強く秘匿を希望し事実調査が困難な場合でも、可能な限り職場環境の改善を図るなど、是正や再発防止の措置を講じています。

海外のグループ企業についても、ほぼ全てのグループ企業で社内・社外窓口設置が完了し、従業員への周知徹底を行っています。同時に通報対応のマニュアル作成・配布や窓口対応教育を実施することで、海外グループ企業における窓口機能の強化を図っています。

従業員以外のステークホルダーについては、ウェブサイトにて設けた各種お問合せ窓口を通じて広くご意見・通報を承るとともに、一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)が運営する対話救済プラットフォーム(ビジネスと人権に関する指導原則に準拠)で人権侵害の苦情を受け付けています。

2025年3月期は同窓口などにサプライヤーにおける移住労働者への人権侵害の通報が3件寄せられ、事実確認および当該サプライヤーへの対応要請を進めています。

[コンプライアンス>](#)

[人権侵害の苦情・通報への対応>](#)

[一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構\(JaCER\)>](#)

[JaCER 通報受付窓口>](#)

従業員の人権の尊重

■公正・公平な採用・雇用

採用・雇用にあたっては、ヤマハグループDE&I方針に基づき、いかなる差別も行わず、公正な選考による多様な人々への就労機会の提供に努めています。従業員の評価・処遇については、各人の職務遂行能力や仕事の責任・成果などに基づき、公正なルールに沿って決定します。

なお、公正・公平な評価ができるよう、評価に携わる管理職層を対象とした評価者研修も実施しています。

[3-5 公正な評価と処遇>](#)

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

4-1 人権の尊重と差別の禁止 >

DE&Iの推進 >

人材育成 >

ヤマハグループ DE&I 方針 >

■労働者の権利の尊重

ヤマハグループは、国際条約や法令に基づき、従業員の結社の自由、組合への加入または非加入、団体交渉、平和的集会などへの参加の権利を尊重しています。従業員が差別、報復、脅迫、またはハラスメントを恐れることなく経営陣と率直な意思疎通を図れる労使対話を確保し、労働協約その他の取り決めを守っています。

労使コミュニケーション >

■適正な労働条件および社会的保障

従業員に対する給与額の設定にあたっては、各地域の最低賃金および生活賃金水準を維持することをグループ規程で定めています。また、労働時間や休日は法令で定められた基準を順守することに加えて、長時間労働・過重労働の防止に向けて総労働時間の短縮に取り組んでいます。

従業員の生活の安定に向けては、法に定められた社会保障の提供を行うとともに、仕事と生活の両立支援制度の拡充を図っています。

ワークライフバランスの推進 >

■人権および労働に関するコンプライアンス違反などの状況

2025年3月期のヤマハグループにおけるコンプライアンス相談・通報案件のうち、人権侵害および労働に関する法規制など

の違反およびそれらに該当する重大なコンプライアンス違反はありませんでした。

| サプライチェーンにおける人権取り組み

サプライチェーンにおいて人権尊重を徹底していくための取り組みを行っています。

バリューチェーンにおける社会的責任の推進 >

ヤマハサプライヤーCSR行動基準 >

| 強制労働・児童労働の禁止

ヤマハグループでは、「コンプライアンス行動規準」で、あらゆる形態の強制労働および就業の最低年齢に満たない児童を就労させることを禁止し、強制労働と児童労働を防止するために、社内規程に基づき定めた「グループ労働・人権規定」に以下の項目を定めています。

- 外国籍労働者の労働許可証の確認
- 強制労働を招くような手数料を労働者が負担させられていないかの確認
- 従業員に対するパスポートなどの身分証明書の引き渡し要求や使用制限の禁止
- 休憩中や就業後の自由な移動やトイレなどの基本的なアクセスの不適切な制限の禁止
- 適切な事前通達による自由退職の承認
- 年齢を確認できる有効な身分証明書の写しなどの台帳管理
- 18歳未満の若年労働者への健康と安全を危険にさらすような労働に従事させないなどの配慮

また、取引先に対しても「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」に強制労働と児童労働の禁止を定め、順守を要請し、書類調査

(SAQ) や実地監査により不適切な状況が明らかになった際には改善対応を求めます。

3-7 強制労働・児童労働の禁止 >

ヤマハサプライヤーCSR行動基準 >

| 人権教育

ヤマハグループは、一人一人が「人権」を自分ごととして捉え、企業の人権尊重責任を実践するための人権教育を進めています。国内グループ企業では「ヤマハグループ人権方針」およびバリューチェーンにおいて業務上起こり得る人権侵害と防止策について一人一人が学び、考える機会とすべく、「ヤマハ人権ガイドブック」を用いた共通のe-ラーニングを定期的実施しています(4,737名実施/2024年3月期実績)。また、海外グループ企業に向けては、ニーズの高い英語・中国語・インドネシア語の3言語で上記ガイドブックを作成するとともに、コンプライアンス教育コンテンツの1テーマに「人権」を取り入れ、展開・教育指示を行うことで、人権に関するより一層の理解促進を図っています。

2025年3月期には、ヤマハ(株)の全従業員とその他の国内グループ企業の管理職(約4,500名)を対象としたハラスメント防止セミナーを実施しました。



ヤマハ人権ガイドブック(抜粋)

人権 | [DE & Iの推進](#) | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

また、「労働と人権に関する規定」で、実施すべき人権教育の内容について定め、国内外のグループ企業がそれぞれ主体性をもって人権教育に取り組むことを推進、モニタリングしています。

このほか、人権尊重への意識を高めるために以下の教育・啓発を実施しています。

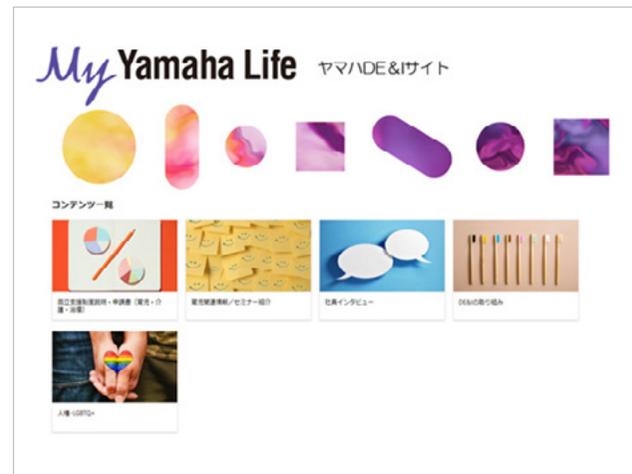
- イントラサイトを使った企業を取り巻く人権課題に関する情報発信やe-ラーニング
- イントラサイトを使ったクイズ形式のハラスメント防止啓発情報発信
- 業務に関連した人権テーマの研修・勉強会（購買担当者向けのCSR調達セミナー、広告担当者向けの人権侵害予防に関する勉強会）
- 広告表現における多様性への配慮について理解を深めるガイドブックの発行（日・英）
- 役員を含む全社規模セミナー

DE&Iの推進

ヤマハグループ DE&I 方針について

ヤマハグループは人材の多様性を新たな価値創造の源泉と考え、ヤマハグループDE&I方針を定め、これに基づいて、多様性包摂の取り組みを進めています。全社イベントやイントラサイトを利用した情報発信、アンコンシャス・バイアスなどの各種研修により、従業員一人一人の意識向上と理解促進に努め、DE&I推進の風土醸成を図っています。

[ヤマハグループDE&I方針](#)>



DE&I・キャリア支援情報を発信するイントラサイト

推進体制および行動計画

ヤマハ（株）では、代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下部組織として執行役を部会長とする「人権・DE&I部会」を設置し、ヤマハグループ全体のDE&I推進のビジョン、中長期目標や施策の方向性を定め、グループにおける推進状況をモニタリングしています。また、3カ年の「DE&I行動計画」を海外も含むグループ企業ごとに策定しています。それぞれの地域や企業の状況に応じた指標・目標を設定し活動を進めるとともに、企業間での好事例共有などによりグループ全体で活動を推進しています。

[ヤマハ\(株\)DE&I行動計画](#)>

[ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン](#)>

女性の活躍推進

ヤマハグループは、女性のより一層の活躍と、意思決定の場への参画を促進する職場環境づくりや制度の整備を推進しています。代表執行役社長の諮問機関である人材開発委員会に女性活躍推進部会を設置し、女性リーダーの継続的育成・創出により経営層・管理職層の多様性を高めるためのさまざまな施策提言と実行を主導し、定期的に経営層と議論しています。また、2028年3月期までに管理職の女性比率をグループ平均24%とするなどの目標を掲げ、グループ各社で策定した行動計画と推進状況について、各社との具体的な対話を通じモニタリングしています。「30% Club Japan^{※1}」への加盟、WEPs^{※2}署名など、トップコミットメントのもとさらなる取り組みを進めており、推進状況について取締役会に報告しています。

人権 | [DE & Iの推進](#) | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与



In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

※1 30% Clubは2010年に英国で創設された、取締役会を含む企業の重要意思決定機関に占める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンで、現在17カ国で展開。30% Club Japanは、経営トップがメンバーとなり、2030年にTOPIX100の女性役員割合を30%にする目標を掲げ活動している

※2 2010年3月に国連グローバル・コンパクト(UNGC)とUNIFEM(現UN Women)が共同で作成した女性のエンパワメント原則。女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則で、企業が現在の慣行や基準、行動を調査し分析するための実践的な手引きとなっている

[「30% Club Japan」>](#)

[「WEPEs」>](#)

■ 行動計画

ヤマハ(株)では、女性従業員の積極的な雇用や登用、能力開発機会の拡大、働きやすい環境整備や、これらを推し進めるためのアンコンシャス・バイアス研修などの啓発活動に取り組んでいます。現在は女性活躍推進法に基づき2025年4月より新たな3カ年の「行動計画」を運用しています。国内グループ企業においても同法に基づく行動計画を策定し、取り組みを進めています。

[ヤマハ\(株\)女性活躍推進行動計画>](#)

■ 主な取り組み

女性リーダーの育成

ヤマハ(株)では2022年導入のメンタリングプログラムを継続するとともに、若手、中堅、管理職それぞれの階層に合った育成プログラムを導入し女性従業員の意識改革、能力開発を進め

ています。グループ企業においても女性リーダー育成に向けた諸施策を行っています。

女性従業員の採用比率向上

ヤマハ(株)では、性差の無い選考基準を改めて確認し、面接官がアンコンシャス・バイアスのない選考を行うよう徹底しています。採用広報活動においては、女性求職者の志望動機をさらに高め選考エントリーにつなげられるよう、各種イベントやリクレーター活動における女性従業員の参加を強化しています。

ライフイベント期の働き方を支える環境整備

ヤマハ(株)人事部門は職場および従業員との対話や調査を実施し、その結果に基づきサポートを行っています。今計画ではライフイベント期にある従業員が安心して活躍できるよう、より柔軟な働き方が選択できる環境・制度づくりに着目し、検討を進めています。その土台となるインクルーシブな風土醸成のため、アンコンシャス・バイアストレーニングに継続的に取り組んでいます。

両立支援制度の整備

ヤマハ(株)では、出産などのライフイベント後もキャリアを継続できるよう、法定基準を上回る両立支援制度を整備しています。

[ワークライフバランスの推進>](#)

■ 女性活躍推進に関する主な指標と実績

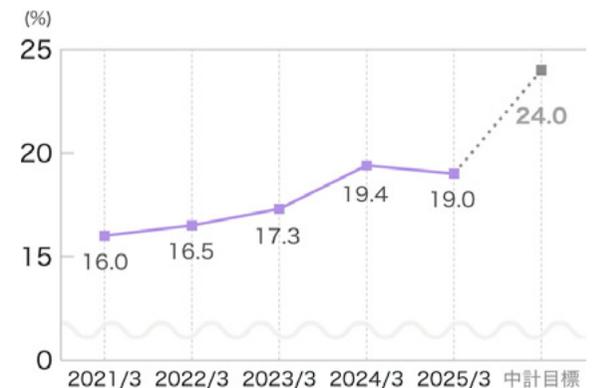
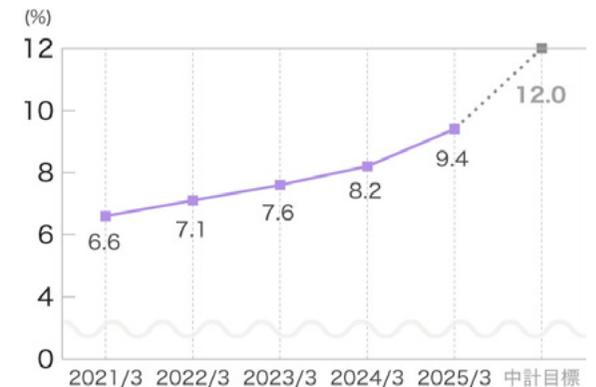
管理職における女性比率

2025年3月期までに、ヤマハ(株) 9.5%、グループ全体で19%の目標に対して、2025年3月期の実績はヤマハ(株)で9.4%、グループ全体で19%でした^{※3}。

2028年3月期までに、ヤマハ(株) 12.0%、グループ全体で

24.0%の目標を設定しています。

※3 一部のグループ企業については法令上の制約などにより集計対象外としています



女性管理職比率の推移(上:ヤマハ(株)、下:グループ全体 各年度3月末時点)

人権 | [DE & Iの推進](#) | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

平均勤続年数および育児休職復職率

ヤマハ(株)では両立支援制度の充実や働きやすさ・働きがい向上の諸施策により、出産などのライフイベント後もキャリアを継続しています。平均勤続年数は男女差がわずかで、全国平均に比べても長くなっています。また、産前産後休暇および育児休職の取得率および復職率は100%を維持しています。



平均勤続年数の男女比較(ヤマハ(株))※4,5

※4 全国値は「令和6年賃金構造基本統計調査結果の概況」より引用

※5 ヤマハ(株)の値は2025年3月末時点

[ESGデータ>](#)

[ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン>](#)

～国際女性デーへの取り組み～

3月8日の国際女性デーにあたり、女性たちの活躍を称えるブランドキャンペーン「Women Who Make Waves 2025」を当社ウェブサイト内に開設しました。当社グループがグローバルに展開するこの企画では、2025年グラミー賞で最優秀プロGRESSIVE R&Bアルバム賞を受賞したシンガーソングライターのエイヴリー・サンシャイン氏と、ジャズ・アット・リンカーン・センター・オーケストラのメンバーでジャズサクソフォンプレーヤーのアレクサ・タランティーノ氏の対談をはじめ、米国、マレーシア、ケニア、インド、メキシコから、音楽業界で活動する7名の女性が思いを語りました。また、メキシコの販売子会社「ヤマハ・デ・メヒコ」が中南米で展開する、音楽を通して女性たちをサポートするプロジェクト「She's Got the Groove」や、アラブ首長国連邦とインドネシアでそれぞれ活躍する2名の女性従業員の声なども紹介。公平でインクルーシブな音楽業界の実現に向けたそれぞれの思いや、困難と向き合い挑戦する人々に向けたメッセージを送りました。

社内では、多様性が進むことの良さも課題も感じ、ジェンダー平等について考えるきっかけづくりとして、毎年さまざまな取り組みを進めています。2025年は、2024年の国際女性デーで実施した従業員サーベイの結果をもとに、従業員の生の声を紹介する記事を国内外のグループ企業に公開しました。女性の中でも一人一人が異なる課題や考えを持っていることを伝え、属性に囚われずに一人一人と向き合うことの重要性和、会社がこれから包摂的な文化を築くための取り組みを続けることを改めて発信しました。

[WOMEN WHO MAKE WAVES 2025>](#)



「Women Who Make Waves」

| グローバルな人材活用

ヤマハグループでは、グローバルな事業展開に対応した組織・人材の開発・活用が不可欠と考えています。世界各地の拠点では、現地人材がグループ内の重要ポストを担っています。グローバルな人材活用をさらに推進するため、経営の中核となる重要ポジションをグローバルに一元管理するとともに、国際間異動ルールを整備し国籍にとられない適所適材の実現に向けた仕組み

づくりを進めています。中期的な目標として役員に占める外国籍比率の向上を目指すとともに、次世代経営・中核人材の戦略的育成および後継者計画を通してグローバルでマネジメントを担える人材を創出していきます。

なお、ヤマハ(株)では外国籍人材の採用を進め、2025年3月末現在、66人の外国籍従業員が就業しています。外国籍人材採用の目標設定(新規採用者に占める外国籍者比率5%以上)や、

人権 | [DE & Iの推進](#) | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

英語での採用情報の発信を行い、幅広い人材獲得に努め、2025年3月期の新規採用者に占める外国籍者比率は4.2%でした。こうした取り組みが評価され、本社所在地の静岡県浜松市において外国籍人材および外国にルーツを持つ日本国籍の人材の積極的な受け入れと活躍推進を進める企業として「浜松市外国人材活躍宣言事業所」に認定されています。

[ESGデータ>](#)

シニア従業員の活躍推進

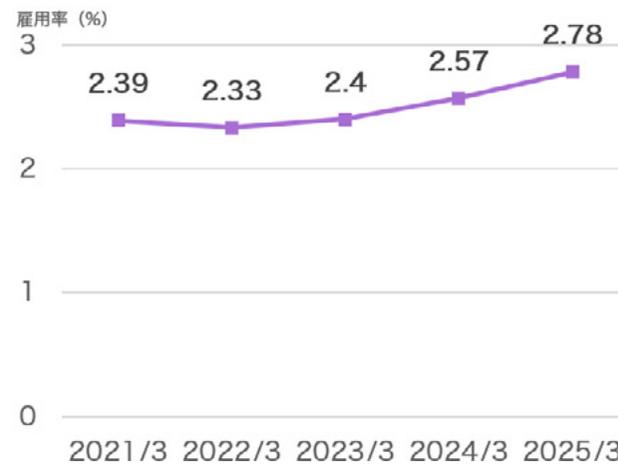
ヤマハ(株)および国内グループ企業では、60歳定年以降の就労希望者に対する再雇用制度を整備しており、最長65歳到達時まで在籍することが可能です。(2025年3月末現在345人)

ヤマハ(株)では2020年4月に「意欲」と「役割」を中心としたよりメリハリのある制度運用に改定し、役割に応じた職務ランク・定義を定めたほか、目標管理・評価・賞与制度の導入、手当・休職制度の改定・新設を行いました。近年、定年後、約8割の従業員が継続雇用を選択しています。

障がいのある従業員の活躍推進

ヤマハ(株)では障がい者雇用と、障がいのある方にも働きやすい職場環境の整備を推進し、障がい者雇用制度の目的である「障がい者の自立」と「共生社会の実現」を目指して、能力向上と社内の啓発に取り組んでいます。2025年3月1日現在、ヤマハ(株)の障がい者雇用数は111人です(うち53人はヤマハ(株)特例子会社^{※6}(株)ヤマハアイワークス在籍)。雇用率は2.78%で障害者雇用促進法における2024年4月改定の法定雇用率(2.5%)を達成しています。ヤマハグループ全体で障がい者雇用を促進するための合同連絡会を開催するなどの取り組みを進めています。

障がい者雇用率^{※7・8・9}



※6 「障害者の雇用の促進等に関する法律」で認められた子会社。雇用されている障がい者の人数や全従業員に対する割合など、一定の要件を満たして設立されるもので、ここで働く障がい者の数は、親会社の障がい者雇用率に算入される

※7 各年度3月1日時点

※8 集計対象組織:ヤマハ(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス、(株)ヤマハアイワークス

※9 雇用率は、障害者雇用促進法における障害者雇用率制度の算定式によるもの

特例子会社(株)ヤマハアイワークス

1989年に設立し、ヤマハグループ各社からデータ処理、印刷・製作、封入発送、経理事務、福利厚生関連事務、生産関連業務などを受託し、グループ内の業務効率化および課題解決に貢献していくことを目指しています。障がい者雇用に関する周知・啓発活動にも力を注いでおり、社内外向けに職場見学会や障がい者雇用に関する学習会なども開催しています。



特例子会社の職場見学・学習会



封入封緘作業の見学

LGBTQ+への理解と支援

ヤマハグループは性的マイノリティ当事者が働きやすい環境づくりや、多様性を尊重した企業活動を行うため、LGBTQ+への理解や支援(Ally)の取り組みを進めています。その結果、企業・団体などにおけるLGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」で6年連続最高位「ゴールド」を受賞しています。

2022年11月には、日本国内の婚姻の平等(同性婚の法制化)に賛同する企業を可視化するためのキャンペーン「Business for Marriage Equality(以下、BME)」に賛同を表明しました。また2024年4月には、アジア最大級のLGBTQ+

人権 | [DE & Iの推進](#) | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

関連イベント「東京レインボープライド」に出展し、楽器の演奏体験のほか、音楽の視点からLGBTQ+コミュニティの境遇について理解を深めるための読み物や、LGBTQ+当事者もしくはAllyとして積極的に活動するアーティストたちのメッセージを発信しました。こうした活動により、公平で包摂的な社会の実現に寄与することでLGBTQ+当事者の従業員への支援を強化し、多様な人材が活躍できる職場環境の実現を目指します。

[社外からの評価](#)>

[東京レインボープライド2024出展レポート](#)>



職場のLGBTQ+ハンドブック 抜粋



「ヤマハLGBTQ+」ロゴ

社外からの評価実績

■3年連続「D&I Award 2024」で『ベストワークプレイス』に認定

ヤマハ（株）は、ダイバーシティ&インクルージョンに取り組む企業を認定する日本最大のアワード「D&Iアワード2024」

（主催・運営（株）JobRainbow）において、2022年から3年連続で最高位の「ベストワークプレイス」に認定されました。これは、日本国内だけでなく世界的にも高い水準でD&I推進に取り組むD&I先進カンパニーで、D&Iの企業文化の醸成はもちろ



D&I Award

んのこと、社員一人一人がD&I推進を担う個として積極的に活動している企業が認定を受けるものです。参加企業346社（グループ連名含めて710社）のうち、『ベストワークプレイス』に認定された企業は191社です。

[D&I Award](#)>

■「プラチナえるぼし」企業に認定（（株）ヤマハコーポレートサービス）

（株）ヤマハコーポレートサービスは、えるぼし認定企業^{※10}のうち、一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である等の一定の要件を満たした場合に認定される「プラチナえるぼし」企業に2021年より認定されています。また、同社は、次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく「プラチナくるみん」の認定も受けており、子育て世代の働きやすい環境づくりにも積極的に取り組んでいます。



「プラチナえるぼし」認定マーク

※10 2016年4月に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）に基づき、女性の活躍推進に関する行動計画を策定し、その取り組みが優良な企業に対して厚生労働大臣が認定を与える制度。（株）ヤマハコーポレートサービスは2018年7月に最上位の「えるぼし」三段階目に認定

■「浜松市外国人材活躍宣言事業所」に認定

ヤマハ（株）では、グローバルな人材活用をさらに進めるためのクロスボーダー配置を積極的に実施しているほか、外国籍人材の採用を進めています。2022年からはヤマハ（株）は本社事業所がある静岡県浜松市において、外国籍人材および外国にルーツを持つ日本国籍の人材の積極的な受け入れと活躍推進を進める企業として「浜松市外国人材活躍宣言事業所」に認定されています。



浜松市外国人材活躍宣言事業所認定マーク

■「PRIDE指標」において「ゴールド」を6年連続受賞

ヤマハ（株）は、任意団体「work with Pride」が策定する企業・団体などにおけるLGBTQ+などの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標^{※11}」で2019年から6年連続で最高位「ゴールド」を受賞しました。

これまで、LGBTQ+に関する全社セミナーの開催やLGBTQ+ロゴの制定、LGBTQ+のAlly（支援者）であることを表明するステッカーの配布、職場における理解促進ツールの作成などを通じて社内への理解促進に努めるとともに、LGBTQ+相談窓口の設置、社内制度において家族の定義に同性パートナーや同性パートナーの子を含めるなど、仕



「PRIDE指標」の「ゴールド」マーク

人権 | DE & Iの推進 | [人材育成](#) | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

組みの整備を進めてきました。また、2023年からは、アジア最大級のLGBTQ+関連イベント「東京レインボープライド」に出展するなど、性的マイノリティへのさらなるエンパワーメント向上に向けた活動に取り組んでいます。

※11 セクシャルマイノリティに関するダイバーシティ・マネジメントの促進と定着を支援する任意団体「work with Pride」が2016年に策定した、日本で初めての企業・団体などにおけるLGBTQ+などのセクシャルマイノリティに関する取り組みの評価指標。「行動宣言」「当事者コミュニティ」「啓発活動」「人事制度/プログラム」「社会貢献/渉外活動」の5つの指標で採点され、「ゴールド」「シルバー」「ブロンズ」の3段階で評価される

[社外からの評価](#)

人材育成

人材育成の取り組み

ヤマハグループは能力開発およびキャリアアップの機会を公平に差別なく提供することに努めています。「意欲を持って、自らの『役割』を果たし、常に一步先を目指す人を応援する」という考えのもと、従業員一人一人が能力を最大限に発揮し、自己実現を図りながらプロフェッショナルとして成長できるよう、さまざまな施策を講じています。2025年3月期までに人的投資額2倍にすることを目標に、従業員の成長に資する教育施策への投資拡充を進めた結果、同期の実績は1.6倍となりました。なお、新中期経営計画においては、2028年3月期までに人的投資額1.5倍を実現することを目標としています。

教育・研修制度の整備

ヤマハグループ全体に適用する人材教育に関するガイドラインを制定し、計画的な人材育成に取り組んでいます。ガイドライ

ンに基づいて、グローバルに通用する人材の育成を軸に、能力向上とキャリア開発を両輪とした教育・研修制度を整備し、目的や対象に応じた人材育成プログラムを実施しています。

従来の集合研修と併せて、動画を用いたe-ラーニングの活用、オンライン会議ツールの特性を生かした対話中心の研修プログラムなどにより受講拘束時間の効率化を図りながら教育効果の高い研修を実施しています。

主な教育・研修制度

形態	目的・対象	研修名・内容
選抜型研修	事業拠点リーダー、管理職の育成(海外ローカル人材含む国内外を対象)	企画職登用前研修、基幹職登用前研修 Yamaha Advanced Management Program(海外販売拠点マネジャー候補者研修) Senior Specialist Institute(製造マネジメント研修) Yamaha Global Management Program(海外拠点リーダー育成研修) 経営幹部育成プログラム、経営幹部候補者向けの自律学習支援プログラム ヤマハ高等技能学校/ヤマハ技術研修所(生産職場の監督者、核となる人材の育成)
階層別研修	キャリアステージに応じた個々のレベルアップ	新入社員研修/若年層年次研修、キャリア入社者研修 新任企画職研修、新任基幹職研修、ミドルマネージメント研修 評価者研修、新任部門/基幹部門長研修、新任グループ会社社長研修 生産系研修(新任指導員研修、新任職長研修、職長研修、新任工長研修、工長研修)
キャリア自立研修	自律的キャリア開発の mindset セット、キャリア自律に対する支援者育成	キャリアデザイン研修(入社2年、4年目の若年層向けキャリア形成研修、一般職採用女性従業員向けキャリア研修) キャリア面談研修(キャリア自律支援者としてのmindset セット、面談スキル向上を目的とした研修) 育児休職サポート研修(育児休職復職者および上司を対象/職場復帰+キャリア形成支援のための研修) セカンドライフ準備セミナー(60歳以降の生活と働き方に関する情報提供)
役割機能強化研修	語学力や技術分野の強化	海外・語学研修、TOEIC社内公開試験 技術アカデミー/技術講座(商品開発を支える技術者の育成) ヤマハビジネススクール(従業員の自発的な学習を支援する通信教育)

人権 | DE & Iの推進 | [人材育成](#) | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | パリチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

成長と活躍の支援

ヤマハグループでは、従業員の意欲と専門性に寄り添った成果評価と成長支援を行っています。

現状の仕事に対する適性や保有するスキル、キャリア志向を棚卸しし、本人と上司で対話する面談機会を年1回設けるほか、本人と上司双方に、面談の進め方やキャリア開発意欲を向上させるための情報を提供し、有効な面談機会をサポートしています。

若年層育成の一環としては、入社2年目、4年目、6年目の節目に、従業員本人と会社（人事部門スタッフ）が育成目標やキャリアプランについて意見を交わす面談を実施しています。社会人基礎力の醸成とともに、働きがい向上や業務上の悩みの解消にもつながるよう、会社として全面的な支援を行っています。加えて、これらの面談が適正な評価や効果的な成長支援につながるよう、面談を行う管理職やOJT担当者を対象者とした研修も実施しています。

キャリアの分断につながりやすい育児休職については、休職者本人と会社の間での情報共有スキームを整えるとともに、本人および上司双方への研修により、意識・スキル両面からのサポートによるスムーズな職場復帰を促しています。

2024年3月期にヤマハ（株）において運用がスタートしたタレントマネジメントシステムについては、2025年3月期には新たにグループ会社である（株）ヤマハコーポレートサービス、ヤマハファインテック（株）、ヤマハハイテックデザイン（株）の3社でも運用が始まりました。グループ会社での運用開始に合わせて、社内での役割と専門性を明らかにするためにジョブ・スキル体系を最新の実態に合わせてアップデートし、専門別の要員構成と役割ごとの能力要件を可視化しました。

また、従業員がそれらの情報を活用してスキルや経験を棚卸しし、主体的にキャリア開発に取り組めるよう、キャリア面談の質を高めるための上司向け研修も実施しています。システムに登録された人材情報は、適所適材を主眼としたマッチングを通じて従業員のキャリア自律と専門性伸長を後押しする目的で活用しています。キャリア採用枠[※]を活用した社内公募制度についても、タレントマネジメントシステムの運用と併せて人材流動性の向上を図ることで、従業員のキャリア形成機会を作り出し、「働きがい」を高め、社内の活性化につなげています。これらの取り組みは、今後も国内グループ企業への導入を随時検討していく予定です。

[※] キャリア採用（中途採用）の求人ポジションに対し、社外と並行し社内からも候補者を募る制度

マネジメント人材の育成

あらゆる人材に対し、能力開発およびキャリアアップの機会を公平かつ差別なく提供することを基本に、事業活動の基幹となるマネジメント人材の育成に取り組んでいます。中でも次世代経営・中核人材の創出については、中核となるポジションをグローバルで一元管理し、後継者計画を推進するための仕組みづくりを進めています。

マネジメント人材の育成全般については、人材教育に関するガイドラインに基づいてグループ全体、グローバル規模で階層別研修を徹底しています。ヤマハ（株）では階層別研修を通じてキャリアステージに応じた個々のレベルアップを図るとともに、基幹部門長研修および部長職研修を実施し、経営の中核を担う幹部向け研修を強化しています。その他、国内外グループ企業のコアポジション人材を対象に、海外拠点リーダー育成研修や海外販売拠点マネジャー候補者研修も実施しています。

ものづくりを支える人材の育成

ヤマハグループは、ものづくり領域の発展に資する人材創出に取り組んでいます。

“Made in Yamaha”品質を維持・向上させるために各生産拠点の機能・役割の明確化を図り、それぞれにおいてものづくりを支える人材の育成を推進しています。

高付加価値商品の生産拠点である日本国内の各工場では、競争力のある製造技術開発を支える人材育成、生産職場の中核人材育成（ヤマハ高等技能学校・ヤマハ技術研修所）、楽器製造におけるコア技能の伝承に注力しています。中国、インドネシア、マレーシア、インドの海外生産拠点においては、日本から技術者・監督者を派遣し、日本で培われたものづくりの基幹技術をベースに人材の育成を進めるとともに、生産拠点共通の階層別研修により中核人材の育成を行っています。また、エリアごとに現地従業員が講師となって製造中核人材に対して研修を実施することで、高品質な生産拠点としての基盤を強化しています。

技術者の育成・活躍推進

企業理念に基づき、新たな価値創造につながるテクノロジーの探求と技術者の育成・活躍促進に取り組んでいます。従来から、ヤマハグループでは、コア技術であるDSP（デジタル信号処理）技術講座、アナログ回路設計技術講座など、商品開発を支える技術者育成に努めてきました。生産技術講座では、「木材基礎」、「木材塗装」、「木材接着」の3講座の座学部分についてオンライン配信も行うなど、より多くの技術者が生産技術の基礎理解を深め、製品付加価値向上、品質の底上げを図れるよう努めています。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | [ワークライフバランスの推進](#) | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | パリチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■主な技術者育成・活躍施策

- 各技術テーマの講座・アカデミー
- 組織横断の技術フォーラムなど技術者間の情報共有・交流の場
- 発明報奨制度

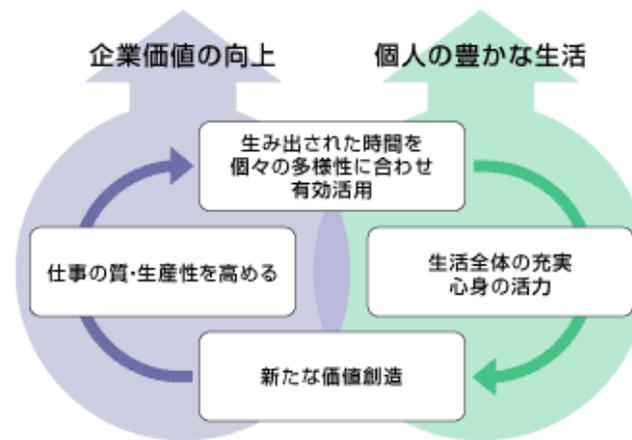
Technical Listening Training

音・音楽領域での事業展開にあたって、音の物理量を正しく理解し他人に正確に伝えられる能力が重要です。ヤマハグループでは技術者をはじめ音に関わる業務に携わる従業員に向け、九州大学で約50年の実績がある教育課程「聴能形成」の技術移転を受け「Technical Listening Training」として開講しています。音の物理量の変化と聴こえの印象の違いを系統立てて体験し、聴いた音の特徴を物理量として正しく理解する能力の向上、音に関する基礎知識の習得を図るもので、これまでに延べ1,000名以上が受講しています。

力こそが、新たな価値創造の原動力となり、企業価値の向上と個人の豊かな生活のための源泉となります。

また、労使による「ワークライフバランス推進委員会」を設置し、総労働時間の短縮や両立支援制度の整備・拡充を推進する体制の中で、自律的で生産性の高い働き方を目指す活動を展開しています。

[労使コミュニケーション](#)>



2022年3月期からは60時間/月（年間上限は540時間）とした中で、ガイドライン超過者ゼロを目指しています。フレックスタイム制の定着後、労働時間をさらに削減する取り組みとしては、毎週末を18時以降の社内メール禁止ならびに所定労働時間を超えない勤務日と定めたことに続き、2024年12月からはPCログオン/オフ時刻の客観情報を可視化し活用することで、テレワーク勤務はじめ業務を効率的に行いつつ過重労働防止につなげられるようにするなど、自律的な働き方にも則した施策を新たに行っています。

年次有給休暇においては、取得日数の目標を設定し労使で計画的な取得を積極的に呼びかけるほか、取得不足の本人および管理者への働きかけや、個々人の業務事情に鑑みたフォローも行いながら取得を促しています。併せて、確実な取得につながる一斉休暇制度も導入しています。こうした年次有給休暇に加え、従業員のライフイベント支援やプライベートの充実を図る目的で、忌引など慶弔に関わる休暇のほか、節目年齢や定年、転勤時に付与される連続休暇などの各種休暇制度も整備しています。これらの労働時間短縮や休暇取得促進の取り組みは、国内のグループ企業各社も順次、導入を進めています。

ワークライフバランスの推進

仕事と生活の調和の取り組み

ヤマハは、事業の発展と個人の充実した生活の両立を実現するため、多様な価値観・ライフスタイルを尊重したワークライフバランス支援を積極的に推進しています。仕事の質や生産性を高めることで生み出された時間を個々が自由に活用することは、生活全体を充実させ、心身の活力につながります。その活

過重労働の防止

ヤマハグループは、過重労働につながる時間外労働・休日労働の削減、休暇制度の充実と取得促進に取り組んでいます。

ヤマハ（株）では労使協議によって設定された時間外労働ガイドラインに沿って、総労働時間の短縮を図っています。毎月の状況をモニタリングし、ガイドラインで設定した上限時間を超過しそうな職場には早期の注意喚起を行っています。ガイドラインの月間上限時間については段階的に引き下げを行い、

■2025年3月期実績

ヤマハ（株）における一人当たりの年間総労働時間は1916.7時間でした。年次有給休暇取得日数は、2025年3月期実績は、目標値である一人当たり15日を上回る16.0日となりました。

[ESGデータ](#)>

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | [ワークライフバランスの推進](#) | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

働きがいと働きやすさ向上の取り組み

ヤマハグループでは自律的で生産性の高い働き方を目指し、制度や仕組みの見直しを行うとともに、従業員の働きがいと働きやすさの向上に取り組んでいます。全従業員を対象としたテレワーク制度において、2024年4月からテレワークの実施単位を終日だけでなく半日でも可能としたほか、育児・介護・治療との両立支援制度拡充、職場単位での業務プロセス改善や会議の効率化など、従業員が心身の健康維持と仕事・プライベート双方の充実を図りながら能力を発揮できるよう、個別の事情に寄り添った柔軟な制度や職場環境の整備を行っています。

■ 両立支援制度の整備・拡充

ヤマハグループは、仕事と生活の両立支援制度を整備・拡充し、従業員への周知により利用促進を図っています。ヤマハ(株)では、「次世代育成支援対策推進法」に基づいて行動計画を策定・実行した結果、2016年に「プラチナくるみん^{※1}」の認定を取得しました。育児との両立支援においては、より柔軟に制度が利用できるよう、フレックス勤務可能な育児短時間勤務の整備や、法定基準以上の育児休職制度の充実など、制度を拡充しています。また、「男性育休取得率85%以上」「時間外60時間/月 540時間/年 超過者ゼロ」を数値目標として設定しました。

2022年10月の法改正により産後パパ育休（出生時育児休業）が導入されたことで育児休職などの分割取得が可能になり、従来からある出生支援休暇などと合わせることで、一層利用しやすい制度設計を目指しています。さらに出産予定日が決まったタイミングで、家族で休職の取得や休暇他の社内諸制度の利活用、パートナーとの役割分担などを話し合うことが出来るよう「育休ミーティングシート」を提供するなど、積極

的な情報提供を行っています。また、法定を上回る介護休職や介護事由が終了するまで取得可能な短日、短時間勤務など、介護との両立支援制度や治療を事由とした短日勤務、短時間勤務制度を導入するなど、制度整備と拡充を続けています。

※1 厚生労働省が「次世代育成支援対策推進法」に基づき事業主を認定する制度。同法に基づく行動計画と実績をもとに審査を受け、認定された企業は次世代認定マーク「くるみん」を取得。「プラチナくるみん」は、くるみんマークを取得している企業のうち、一定以上の水準で両立支援の取り組みが進んでいる企業を認定する制度

[ESGデータ>](#)

育児・介護・治療に関する制度（法定基準との比較）

制度	法定基準	ヤマハ(株)
産前産後休暇	産前42日（多胎妊娠98日）、産後56日	産前56日（多胎妊娠98日）、産後56日
妊産婦障害休暇	—	妊娠から出産後1年以内の期間で医師の指示する日数
産後パパ育休(出生時育児休業)	子の出生後8週間以内に4週間まで取得可能 分割して2回取得可能	同左
出生支援休暇	—	配偶者の出産前14日、出産後14日以内の期間に5日間
育児休職	原則として子が1歳に達するまで（特別の事情がある場合は1歳6カ月、2歳に達するまで）の間	子が2歳に達するまで（ただし4月生まれは2歳到達後の4月未まで）
子の看護等休暇	小学校3学年終了前の子	小学校3学年終了前の子
育児短時間勤務	子が3歳に達するまでの間	子が小学校6学年終了までの間
育児のための時間外労働の免除制度	子が小学校就学に達するまでの間、所定外労働を制限	子が小学校3学年終了までの間、必要な期間時間外労働を免除
ライフサポート休暇	—	家族の看護、育児、不妊治療などの目的で取得可。 1時間、半日、1日単位で取得可
介護に関する制度の対象範囲	配偶者、子、父母、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹および孫	二親等以内の親族
介護休職	対象家族1人につき通算93日まで（3回までの分割取得可）	対象家族1人につき通算1年間の範囲（半年の延長有り、分割取得回数制限なし）
介護短時間勤務	介護休業とは別に利用開始から3年の間で2回以上	介護終了まで
介護短日勤務	—	週1日勤務免除、介護終了まで
介護のための休暇	対象家族1人につき年5日、2人以上で年10日	対象家族1人につき年5日
治療短時間勤務	—	治療の終了まで
治療短日勤務	—	治療の終了まで

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | [ワークライフバランスの推進](#) | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | パリ्यूチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■事業所内保育施設の整備

ヤマハ(株)は、本社敷地内に事業所内保育園(おとのいえ)を設立し、運営しています。

2019年の設立以来、ヤマハグループ企業で働く従業員が利用しており、「音との出会い・ふれあい」を大切にしたヤマハならではの独自プログラムを提供しています。従業員にとって職場復帰がしやすく、子どもが近くにいる安心感からより仕事に集中できる環境を実現することを目指しています。



事業所内保育施設(おとのいえ)

■個人の事情に寄り添った柔軟な制度の整備

ヤマハ(株)では、従業員のライフイベントに柔軟に対応できる諸制度を整備・拡充しています。再雇用制度のほか、単身赴任者や介護事由者の個別の事情に配慮し、遠隔地への赴任や親族の介護に際して通勤圏拡大を可能とする制度を整備しています。

海外赴任帯同者の再雇用制度

ヤマハ(株)では、海外帯同退職再雇用制度(配偶者の海外赴任に帯同するために退職した従業員を、帰国後に再雇用する制度)を整備しています。配偶者がヤマハグループ従業員以外である場合でも、退職後5年以内であれば再雇用を可能としています。本制度導入以降、多くの従業員がこの制度を利用し、再雇用されています。

介護離職者の再雇用制度

ヤマハ(株)では、従業員が親族の介護のために退職した場合、退職日から再雇用までの期間を5年以内として、再度勤務

できる制度を2017年3月期から導入しています。

副業の実施基準の明確化

ヤマハ(株)は、従業員の副業活動に対して、自社の事業領域を超えて多種多様な価値観に触れることが、高い視座や広い視野でものごとを考える力を養い、新たな知識・スキル・経験の獲得につながると捉え、自律的なキャリア開発や自己実現を応援すべく2023年4月より副業に関する実施基準を明確化しました。

【社外からの評価実績】

ヤマハ(株)は「次世代育成支援対策推進法」に基づいた行動計画の策定と実行により、2008年に「くるみん」認定、2016年には「プラチナくるみん」認定を取得しています。

(株)ヤマハコーポレートサービスも2018年に「くるみん」認定、2020年に「プラチナくるみん」の認定を取得しています。

また、家族などの介護に直面しても、仕事と介護を両立しながら職場で活躍し続けられる環境の整備にも引き続き取り組みます。

次世代育成支援に関する認定取得状況(ヤマハ(株))

認定	取得時期	主な実行施策
「くるみん」	2008年8月	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業期間の延長 など 育児短時間勤務制度の柔軟化 一斉有給休暇導入 など
	2014年8月	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスセミナー開催 一斉カエルDay導入 など
「プラチナくるみん」	2016年6月	<ul style="list-style-type: none"> 男性の育児休業取得促進 労働時間短縮 など



次世代特例認定マーク「プラチナくるみん」



「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマーク(愛称:トモニン^{※2})

※2 厚生労働省の「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備促進のためのシンボルマークの「愛称」で、仕事と介護を両立できる職場環境の整備に取り組んでいる企業が使用できるもの

[社外からの評価>](#)

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | [労使コミュニケーション](#) | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

労使コミュニケーション

労使対話

ヤマハグループは、国際条約や法令に基づき、従業員の結社の自由、組合への加入または非加入、団体交渉、平和的集会などへの参加の権利などを尊重します。従業員が差別、報復、脅迫、またはハラスメントを恐れることなく経営陣と率直な意思疎通を図れる労使対話を確保し、労働協約その他の取り決めを守ります。そして、十分な話し合いのもとに、労使が協力して企業理念の実現に向けて努力していきます。

[3-3 良好な労使関係 >](#)
[ステークホルダーとのかかわり >](#)

■ 労使対話による健全な関係の構築

ヤマハグループは「健全な労使関係の維持・構築」をグループ規程に定め、各社で設立された労働組合や社員会との労使対話を行っています。

ヤマハ(株) および国内グループ企業各社では、労使協議会または連絡会を定期的に開催し、業績・労務の状況や経営課題について話し合うほか、安全衛生やワークライフバランスの向上を目指し、よりよい労働環境づくりを共同で行っています。海外グループ企業各社においても、各国の労働法制に応じて労使の対話を実施しています。

ヤマハ(株) では、重要な経営課題について話し合う「経営協議会」などの労使協議・委員会を開催し、労働組合から業務の現況を踏まえた提言を受け、活発に議論しています。人事・労務関連の諸制度の運用・改定に際しても、労使双方の課題

認識をもとに十分協議しています。これらの協議結果は会社および組合が発行するレポートにより従業員へ周知されるほか、組織や職制変更、配置転換を伴う異動など従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の変更については、組合への速やかな通知もしくは労使協議を実施すべき事項として労働協約に定めています。また、従業員への影響が大きい企業年金基金や健康保険組合、共済会や持株会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

ヤマハ(株) 人事部門では、国内外のグループ企業各社が良好な労使対話を図れているかをグループ規程に沿ってモニタリングし、必要に応じて是正を要請しています。加えて、グループ企業の管理職などマネジメントを行う者が労働者の権利を正しく理解し、健全かつ安定した労使関係を構築できるよう、「労務および労使関係に関する教育ガイドライン」を整備し、ガイドラインに沿った管理者教育が実施されているかを併せてモニタリングしています。

ヤマハ(株) における労使協議・委員会

名称	開催頻度	出席メンバー	主な議題
経営協議会	2回/年(8月、2月)	会社: 社長、各事業担当役員(本部長) 他 組合: 本部役員	全社経営テーマについて
全社生産販売委員会	毎月	会社: 人事担当役員、人事部門(部長・労政担当) 組合: 本部役員	月次仮決算報告や労務状況
事業所労使委員会	毎月	会社: 事業所長、事業所内部部門管理責任者 組合: 支部執行部(本部役員)	各部門の月次生産販売状況・労務状況の報告
配分委員会	2回/年(5月、11月)	会社: 人事部門(労政担当・処遇担当) 組合: 本部役員	基本給改定、賞与配分について
ワークライフバランス(WLB)推進委員会	適宜 年1回以上レポート発行	会社: 人事部門(労政担当) 組合: 本部役員	長時間労働、深夜労働の削減、休暇取得推進や両立支援制度の改善・構築をはじめ、WLBに関するさまざまな取り組み

上記のほか、海外勤務委員会、年間稼働日協議、会社・部門施策に関する労使協議、ユニオンミーティングで顕在化した課題対応に向けた労使協議、各部門の事業概況報告会などを実施しています。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | [労使コミュニケーション](#) | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

労働組合の組織率^{※1、2}

ヤマハ(株)(出向者を含む) 2025年3月期	75%
国内ヤマハグループ ^{※3} 2025年3月期	46%

※1 算定の母数に管理職を含みません

※2 労働組合に対し団体交渉権を認めています

※3 集計対象組織：(株)ヤマハミュージックジャパン、ヤマハフラインテック(株)、(株)ヤマハコーポレートサービス

[ESGデータ>](#)

「働きがいと働きやすさに関する意識調査」の実施

ヤマハグループでは、2021年3月期より従業員対象に「働きがいと働きやすさに関する意識調査」を実施しています。これは、組織・従業員の実態を把握し、課題を明らかにすることで、組織風土の活性化につなげるとともに、働きやすさと働きがいの向上により、従業員と会社双方の成長を実現することを目的に、毎年実施しているものです。2025年3月期は、国内外ヤマハグループ企業の従業員約12,000人を対象に実施しました(回答率85%)。

働きがいの観点では、従業員がヤマハで働くことの誇り、仕事を通じた成長実感など、働きやすさの観点においては、チームメンバーとの関係性や、同僚・上司の協力、組織の風通しの良さなどについての現状を調査しました。今後これらの結果を活用し、より良い会社・組織になるよう、さまざまな活動を引き続き展開していきます。

「働きがいと働きやすさに関する意識調査」実施概要

実施時期	対象者	回答率	働きがい指標	働きやすさ指標
2022年3月期	ヤマハグループ従業員11,777人	89%	66%	63%
2023年3月期	ヤマハグループ従業員11,547人	82%	65%	63%
2024年3月期	ヤマハグループ従業員11,981人	86%	66%	65%
2025年3月期	ヤマハグループ従業員11,773人	85%	65%	65%

従業員とのコミュニケーション

■ 労使間の情報交換・交流

労使が率直な意思疎通を図れる風土づくりとして、グループ企業各社において労働組合や社員会とのコミュニケーションを推進しています。国内においては、各社の労働組合や社員会の連帯組織であるヤマハユニオン協議会^{※4}と、定期的な労使連絡会の開催などを通じて情報交換・交流を図っています。

※4 ヤマハユニオン協議会：1990年9月設立。ヤマハグループで働く人たちが相互の連帯感を深めるとともに、各組織の発展、職場環境の整備、労働条件の維持向上、社会貢献活動の展開、個々の豊かな生活の実現に向けた幅広い情報交換を行う

■ 社内広報活動の推進

Employee Relation (社内広報活動) の一環として、社内広報誌やイントラサイトなどによる情報発信を行っています。経営や事業に関する重要な経営情報を速やかに伝達するとともに、国内外のグループ企業・部門の活動事例を紹介することで、グループ全体での情報共有やコミュニケーション促進を図っています。生産拠点を置く中国、東南アジア地域において

は、現地語でのエリア社内報を独自に発行し、グループ全体の情報に加え、各生産系グループ企業における業務改善や安全衛生活動などの取り組みを掲載することで、相互発展やグループ企業としての一体感づくりに役立てています。

また10月の設立記念日には、グローバルイベント「Yamaha Day」を開催。社長表彰「Yamaha Awards」表彰式をはじめ、音楽を通してつながるイベントや世界中の仲間の活動を紹介する動画配信などを通じ、全従業員がヤマハブランドについて思いをはせ、絆を深めています。



社長表彰
「Yamaha Awards」



グローバルイベント「Yamaha Day」

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■経営層と従業員の対話会

風通しの良い組織風土づくりの一環として、社長と従業員との対話会を継続的に開催しています。2025年3月期は職場に訪問する対面形式で26回実施し、464人が参加しました。対話会を開始した2020年からこれまでに、合計で延べ1,834人が参加しています。



社長と従業員の対話会



対話を通じて相互理解を促進

■生産拠点での従業員コミュニケーション

ヤマハグループの国内外の各生産拠点では、従業員家族に向けた「ファミリー工場見学会」を開催しています。職場や工場見学のほか、工場で生産される製品の体験会や従業員によるミニコンサートなど、家族にヤマハへの理解や関心を深めていただく機会となっています。

会社の設立記念日「Yamaha Day」には、会社と従業員の一体感醸成を目的に、従業員による「スポーツ大会」「カラオケ&パフォーマンス大会」を開催するなど、働く従業員のエンゲージメント向上にも努めています。



ファミリー工場見学会
(蘇州ヤマハ)



ファミリー工場見学会
(蕭山ヤマハ)



参加者による楽器体験



ミニチュア楽器組立ワークショップ



インドネシア拠点におけるスポーツ大会などの様子



従業員の安全と健康

|安全と健康の取り組みについて

ヤマハグループは、ともに働く人々の安全と健康を経営の最重要課題の一つと考えています。以下に示す「グループ労働安全衛生規程 基本方針」に則した活動を推進し、安全衛生レベルのさらなる向上を目指します。

グループ労働安全衛生規程 基本方針

グループ企業は、「安全と健康は全てに優先する」を基本方針に掲げ、業務遂行の過程においてヤマハグループで働く全ての人々の安全と健康を確保し、全従業員と一体となって快適な労働環境を実現する。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | **従業員の安全と健康** | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■指標と目標

前中期経営計画 (2022/4~2025/3)

テーマ	活動方針	2025年3月期の目標と実績	中計(2022/4~2025/3)目標
労働安全	「安全と健康は全てに優先する」の実践 事業所・拠点の自律を促進するための 仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●全災害45件以下の目標に対し74件 (未達成) ●死亡および障害災害ゼロの目標に対し0件 (達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全災害50件以下 ●死亡および障害災害ゼロ
交通安全	重大事故の撲滅・法令順守 交通安全意識の向上、道路交通法改正 への対応、交差点事故の抑止	<ul style="list-style-type: none"> ●全事故40件以下の目標に対し75件 (未達成) ●業務上過失率重大事故ゼロの目標に対し3件 (未達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ●全事故40件以下 ●業務上過失率重大事故ゼロ
健康管理	健康維持増進 健康診断受診の徹底、喫煙対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ●定期健康診断受診率100%継続 (達成) ●海外駐在者の受診率100%に対し99.4% (未達成) 	<ul style="list-style-type: none"> ●定期健康診断受診率100% ●海外駐在者の受診率100% ●禁煙希望者への個別支援

新中期経営計画 (2025/4~2028/3)

テーマ	活動方針	2026年3月期の目標	新中計(2025/4~2028/3)目標
労働安全	「安全と健康は全てに優先する」の実践 事業所・拠点の自律を促進するための 仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> ●全災害65件以下 (度数率1.20以下) ●死亡および障害災害ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ●全災害54件以下 (度数率1.00^{※1}以下) ●死亡および障害災害ゼロ ●休業災害件数漸減および休業日数の低減
交通安全	重大事故の撲滅・法令順守 交通安全意識の向上、道路交通法改正 への対応、交差点事故の抑止	<ul style="list-style-type: none"> ●全事故50件以下 ●業務上過失率重大事故ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> ●全事故50件以下 ●業務上過失率重大事故ゼロ ●交差点での過重大事故半減
健康管理	健康維持増進 健康診断受診の徹底、喫煙対策の推進 健康経営戦略マップの構築	<ul style="list-style-type: none"> ●定期健康診断受診率100% ●海外駐在者の受診率100% ●禁煙希望者への個別支援 	<ul style="list-style-type: none"> ●定期健康診断受診率100% ●海外駐在者の受診率100% ●禁煙希望者への個別支援

※1 不不休災害含む

■安全衛生管理体制

ヤマハグループにおける安全衛生活動を円滑に進めるため、ヤマハ(株) 代表執行役社長からの指名を受け、執行役を統括責任者として健康安全推進本部会を設置しています。同本部会のメンバーは、各事業所長(総括安全衛生管理者)、各部門の代表者、主要グループ企業の責任者、統括産業医などで構成され、労働安全・交通安全・健康管理などの方針・施策の審議・策定、全社活動推進、活動状況をモニターし、定期的に代表執行役社長への報告を行います。また、毎年期初に「ヤマハグループ安全衛生大会」を開催し、代表執行役社長と労働組合委員長から「ゼロ災を誓う」メッセージと統括責任者から当該年度における活動の総括と次年度の方針について国内外の従業員に向けて発信しています。

なお、ヤマハ(株) では、労働組合との正式な協定である労働協約で「会社は常に工場事業所の安全、保健衛生上必要な措置を講じ、作業環境の改善を図り、組合員は安全衛生に関する諸規則を守らなければならない。組合員の安全および衛生知識の向上については会社、組合相互に協力する。」旨を定めています。その他に「安全衛生委員会」「危険有害業務」「健康診断」「災害補償」などについても、同協約の中で規定しています。

■労働安全衛生マネジメントシステム (ISO 45001)

ヤマハの事業活動に関わりを持つ全ての人の安全と健康を確保することを「グループ労働安全衛生規程」に定め、必要なルール、活動などの仕組み化、統一化を図っています。従業員、契約社員、派遣社員、請負社員などヤマハグループで働く全てのの人々を含んだ労働安全衛生マネジメントを行うとともに、特に、楽器・音響機器製品の生産拠点においてはISO 45001の

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | **従業員の安全と健康** | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

認証取得を進めています。認証を取得していない拠点においては、労働安全衛生マネジメントシステムの考え方にに基づき、労働災害防止と健康推進、さらに快適な職場環境を形成し、安全衛生水準の向上に努めています。

2025年3月末現在、国内外製造拠点18拠点のうち、13拠点(72.2%/拠点数ベース)がISO 45001認証取得しています。

[ISO 45001 認証取得事業所一覧](#)

労働災害の抑止

ヤマハグループは労働災害を未然に防ぐために、機械・設備の安全審査、リスクアセスメント、モニタリング、化学物質管理など職場の安全性向上、安全衛生教育・訓練、安全に関するグループ標準ルールの整備・運用を進めています。

■ 機械・設備の安全審査

国内外の生産拠点に新たに導入される機械・設備や更新、改造、移設される機械・設備について、稼働前に審査委員による安全審査の実施を義務付けています。機械・設備における不具合箇所のみならず、作業動作や扱う材料の加工方法、溶剤・薬品などの取り扱いについてリスク低減措置を行い、機械・設備を稼働させる前に従業員の安全衛生を確保しています。



機械・設備の安全審査の様子



■ リスクアセスメント

ヤマハグループでは、機械・設備、作業内容および作業環境に対してリスクアセスメントとリスク低減措置を行い、労働災害の未然防止を図っています。現在、国内外の生産拠点においては、中核的な安全衛生活動として定着しています。



海外生産拠点でのリスクアセスメントチェック

■ モニタリング

ヤマハグループでは、ISO 45001認証サイトにおける現場の監査に加え、ヤマハ(株)健康安全担当の主導による、グループ企業を対象とした総合安全衛生モニタリングを実施しています。安全衛生に関わる専門技術・資格を有するスタッフが安全衛生管理体制に対するチェックや現場の巡視を行うもので、「総合安全衛生モニタリングシート」によるレベルチェック(安全衛生管理体制、規程・基準の整備度合いを中心に約40項目をレビュー)や、職場巡視による安全衛生面でのチェック、不具合箇所の是正・指導を定期的実施しています。2025年3月期は9拠点で実施しました。

また、国内の営業事業所では、業務内容や従業員数の規模に応じた安全衛生セルフ診断を実施しています。診断結果に基づいて各拠点へのフィードバックを行い、法令順守・改善活動をサポートしています。海外の営業販社に対しては、各拠点とオンラインミーティングを開催し、管理状況や各種活動の推進状

況のヒアリングを行い、課題解決や管理レベルアップに向けてサポートしています。

[ESGデータ](#)



生産拠点での総合安全衛生モニタリング

■ 生産拠点の施設・設備の安全管理

国内外の生産拠点では、ヤマハ(株)の施設管理担当による生産設備などの施設安全監査を実施し、拠点の事故・災害防止、安全レベル向上につなげています。また、災害発生などに備え、避難訓練および緊急事態対応訓練を定期的実施しています。



海外生産拠点での施設監査

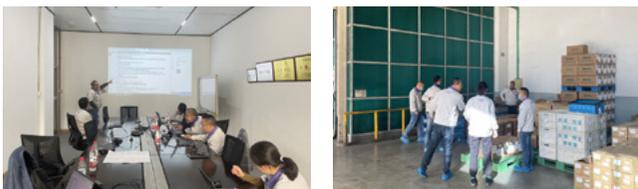


海外生産拠点での避難訓練

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の向上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■ エリア安全会議

各生産拠点の安全衛生スタッフによる「エリア安全会議」（日本・中国・インドネシア・マレーシア・インド）を定期的実施しています。グループ内の災害・事故情報に基づく未然防止対策の協議、ISO 45001に基づく各活動の進捗確認など、ルールや活動の共有と標準化を目指した活発な議論を行い、各拠点スタッフの交流の場となっています。また、拠点間で相互監査を実施するなど、積極的な連携による安全管理強化を図っています。



エリア安全会議(左)と相互監査(右)の様子

■ 化学物質への対応

生産工程や修理工程などには、人体に影響を及ぼす可能性のある化学物質を取り扱う作業があり、職場環境や設備の改善、適切な保護具の支給だけでなく、正しく着用できるよう、作業従事者に対する教育や化学物質を取り扱う職場におけるリスクアセスメントを定期的実施するなど、化学物質の自律的な管理に向けた取り組みも行っています。

また、職業由来疾患予防の観点から、疾病リスクのある特定の業務従事者に対して行う特殊健康診断の確実かつ効果的な実施に努めています。異動や作業内容の変更による実施漏れを防ぐために年2回の対象者確認を実施するとともに、特定化学物質健康診断においては対象物質を追加し、法定基準を上回る内容の健診を実施しています。

■ 安全衛生教育・啓発

安全衛生教育の強化

ヤマハグループは誰もが安全で安心して働ける災害のない職場づくりに向け、労使協働のもと、全社を挙げて安全衛生教育の強化に取り組んでおり、安全衛生管理の重要性や期待される役割について理解を深めるため、階層別^{※2}の安全衛生教育を実施しています。

また、海外の生産拠点を対象に、安全衛生の事務局など主要スタッフや管理監督者に対する安全衛生専門教育（意識編、知識編、技術編）を展開しています。安全衛生をけん引するリーダーに求められるマインドを養い、拠点や職場で安全衛生活動を推進できる人材を育成しています。

※2 2025年3月期は、新入社員／キャリア入社者、新任管理職、新任グループ会社社長、新任指導員／新任職長、指導員候補者／職長候補者（ヤマハ技術研修所／ヤマハ高等技能学校）に対し実施



海外での安全衛生専門教育の様子

安全道場

国内外のヤマハグループ各生産拠点では、危険に対する感受性を高めるための教育施設「安全道場」での危険体感教育を推進しています。安全道場では、「挟まれ・巻き込まれ体感機」「発火・帯電体感機」などの危険体感機の設置および「安全装置」「保護具」「防火・防災関連用品」などの紹介を行っ

ています。安全体験では、災害発生のメカニズムを「人」「設備」「管理」「作業環境」の4つの視点から見直し、「不安全状態」「不安全行動」とはどういう時に発生するのか、体感機を通して学ぶことができます。従業員一人一人の危険に対する感受性向上を図ると同時に、安全道場で学んだことを自職場の改善に生かすことが目的です。現在、拠点単位での設置を推進しており、国内外生産拠点8カ所に設置しています。



各拠点に設置された安全道場

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | **従業員の安全と健康** | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■ ルールの整備と標準化

ヤマハグループでは、グループ企業間におけるギャップを解消し、グループ全体で安全衛生のレベルを高めていくためのグループ標準ルール（安全衛生規程類、行動基準や設備基準などの安全ガイドライン、ヤマハ安全衛生心得など）を整備するとともに、各種ツールを多言語化して展開しています。

■ 交通事故の抑止

ヤマハグループでは従業員の交通事故抑止を目指し、交通安全意識の向上を図る取り組みを実施しています。日本国内においては事故事例を用いた危険予知トレーニングを職場単位で毎月実施しています。新入社員に対しては交通安全研修と自動車学校の指導員同乗による運転実技診断を行い、社会人としての通勤や業務中の安全運転の意識付けを図っています。海外グループにおいても免許証や車両点検の励行、オンライン教育などさまざまな形での交通安全活動を実施しています。

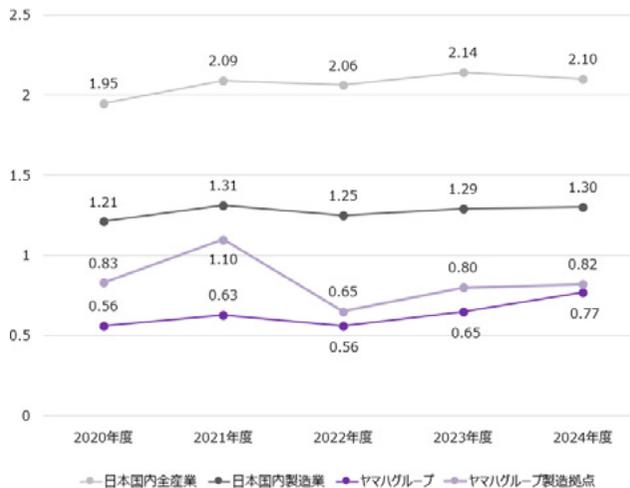
| 労働災害統計

ヤマハグループにおける労働災害は全災害件数目標50件以下に対して、2025年3月期で74件（うち休業災害件数は42件）でした。なお、ヤマハグループ構内で業務を行う請負業者を含み、業務上の死亡者はありませんでした。

■ 災害内容

災害内容	件数	主な場面
動力機械運転作業	11件	準備など段取り作業、回転物に接近する作業
人力作業	45件	運搬作業、重量物取り扱い
日常動作・その他	18件	構内の通路・階段の歩行中

労働災害発生率の推移（度数率）※3、4



※3 度数率は1日以上の休業災害発生率

※4 製造業の数値は各年度の厚生労働省「労働災害動向調査」の報告値

| 従業員の健康保持・増進

ヤマハグループは、「ヤマハグループ健康宣言」に基づき、従業員とその家族の健康は、生産性や働きがい向上による組織の活性化をもたらすとの認識のもと、より安全で快適な職場づくりのため、労働安全衛生法をはじめとするそれぞれの法律に沿って定期健康診断や保健指導の実施、メンタルヘルスケア、喫煙対策を推進しています。また、2025年3月期には「社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現」というビジョンに共感する企業・団体が活動する組織「健康経営アライアンス®」に参画したほか、近年企業が行うべき健康経営視点による取り組みとして、健康経営戦略マップを作成しました。これにより健康経営のさらなるレベルアップを図り、企業価値向上に向けた取り組みを加速していきます。

ヤマハグループ健康宣言

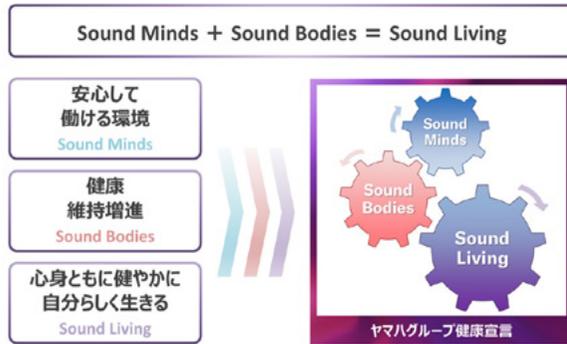
"Sound Minds + Sound Bodies = Sound Living"

- 社員と家族の健康は、充実した生活の基本であり、会社にとって最も大切な財産です。
- 会社は、社員の健康への取り組みを積極的に支援すると共に、安全で快適な職場を実現させます。
- 社員と家族は、心身の健康に関心をもち、健康増進の取り組みを自ら実行します。

2024年4月

代表執行役社長 山浦 敦

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | パリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の向上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与



※ Soundには“音”以外に“健康な”“堅実な”などの意味もあります



健康経営アライアンス

健康経営アライアンスのロゴ

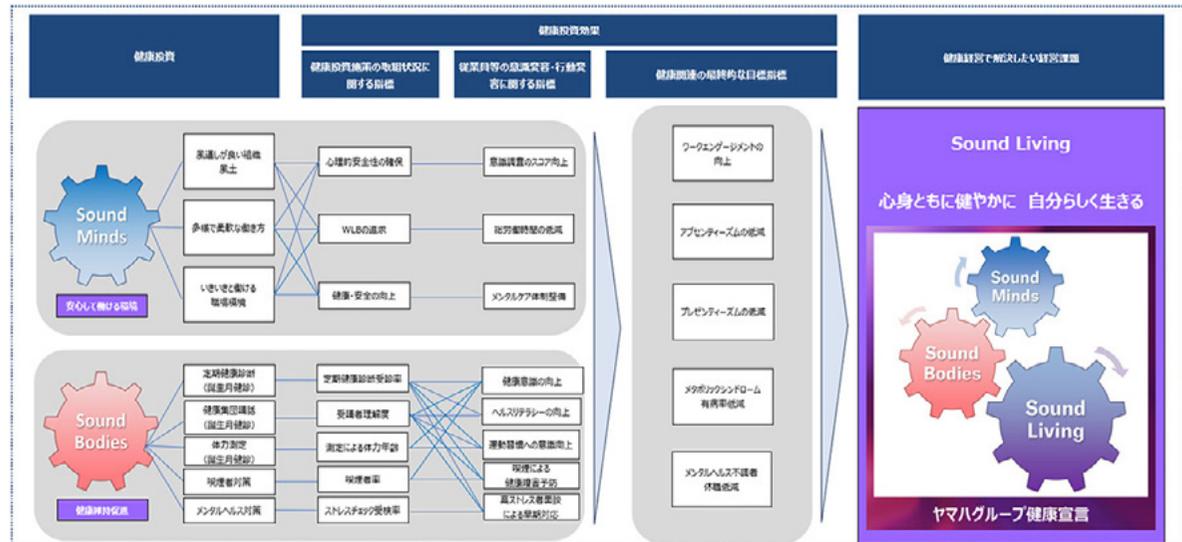
健康経営戦略マップ

ヤマハ(株)は、「人こそが価値創造の源泉である」との認識のもと、従業員一人一人が心身ともに健康で、いきいきと働ける職場づくりを重要な経営課題と位置付けています。このたび当社は、健康経営のさらなる推進を目的に、健康投資と経営成果との関係を体系的に可視化した「健康経営戦略マップ」を策定しました。

当社ではこれまで「安全と健康はすべてに優先する」という基本方針のもと、安全衛生活動や健康づくり支援を進めてきました。一方で、従業員の価値創造力やワークエンゲージメントを高め、持続可能な企業成長につなげるためには、健康経営をより戦略的に捉え、投資効果を可視化・検証していく仕組みが不可欠だと考えました。そこで、経済産業省が推奨するフレームワーク

を活用し、当社の特性や目指す姿を反映した独自の健康経営戦略マップを構築しました。健康経営という概念が一般的になってきた2010年代後半には、2018年に「ヤマハグループ健康宣言“Sound Minds+Sound Bodies=Sound Living”」を策定。「健康・健全・安心」を意味するSound Minds(安心して働ける環境)+Sound Bodies(健康維持増進)=Sound Living(心身ともに健やかに自分らしく生きる)と、音に関わる会社らしく“Sound”の文字を取り入れました。また、グローバル企業として世界中の従業員がそれぞれのイメージで自身の“Sound Living”をイメージしてもらえるように数式の形で表し、3つのギアを用いたイメージ図も作成しました。「誕生月健診」の実施などで従業員への健康に対する意識向上を図ってきましたが、さらにそれらを高めるきっかけになったと考えています。

今後は、策定した戦略マップをもとにPDCAサイクルを構築し、施策の効果検証と継続的な改善を進めていきます。また、グループ会社とも連携し、ヤマハグループ全体での健康経営の高度化と横展開を目指します。さらに、「健康経営優良法人(ホワイト500)」の継続認定を視野に入れつつ、人的資本情報の開示も強化していきます。健康経営戦略マップの作成においてもこれまで同様に「ヤマハグループ健康宣言」で示したそれぞれの要素がギアのように互いに作用し、目的とする従業員一人一人が「心身ともに健やかに自分らしく生きる」を実現できるよう健康経営を効果的に推進していきます。当社は、今後も従業員の健康と働きがいを両立させる取り組みを通じて、企業の持続的成長と社会的価値の創出を実現していきます。



健康経営戦略マップ

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

健康診断

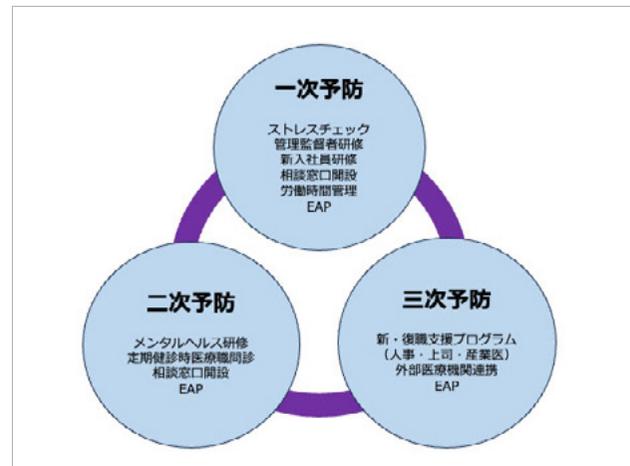
ヤマハグループは、従業員の健康維持・向上につながる定期健康診断の受診促進に取り組んでいます。日本国内では「定期健康診断はゴールではなくスタートです」のスローガンのもと、法定の健康診断を確実に実施することに加えて、健康診断を生活習慣病や作業関連疾患などの予防につなげています。2002年から社内診療所での定期健康診断を誕生日に行い（誕生日健診）、受診者全員に対し、受診日の午前中に健診結果に基づいた医師診察、保健指導、集団健康教育を実施しています。健診結果のフィードバックの速さや、毎年テーマを変えて行う集団健康教育が従業員の健康意識、知識向上に寄与しています。また、診断結果に基づく事後措置の徹底にも取り組み、2025年3月期のヤマハ（株）および国内グループ企業の定期健康診断受診率、ならびに産業医による就業区分判定^{※5}の実施率はいずれも100%でした。

※5 労働安全衛生法第66条の4および5に準じ、医師の意見に基づいた、健診有所見者に対する就業区分の判定



メンタルヘルスケア

従業員の心の健康のため、厚生労働省の指針に基づき「3つの予防」と「4つのケア」を導入し、メンタル不調の予防と休職者の適切な職場復帰に努めています。一次予防であるストレスチェックは制度の義務化初年度より実施し、2025年3月期の受検率は96.8%でした。三次予防の一つである『復職支援プログラム』は初回精神疾患欠者の復職率80%以上を維持するなど、良好な状況を維持していましたが、2025年3月期からはこれまで以上に休職者の生活状況・復職意志を細かく共有する手法を取り入れた「新・復職支援プログラム」を導入しています。

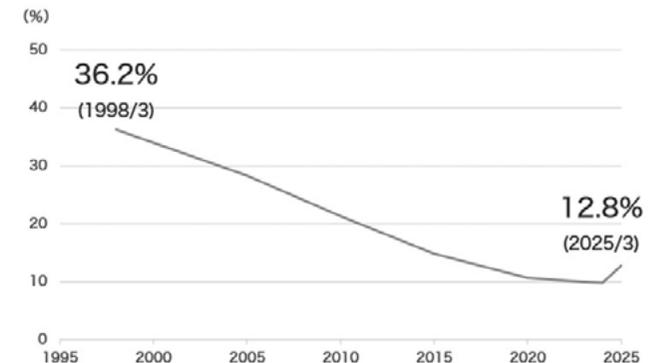


ヤマハグループメンタル対策

喫煙対策

ヤマハ（株）では、喫煙対策を従業員の健康を守るための最優先課題と位置づけ、1998年から定期健康診断などでの禁煙指導や希望者に対する個別禁煙サポートなどの取り組みを継続しています。2022年4月から国内グループ企業全体で敷地内全面禁煙を実施するなどの結果、全従業員の喫煙率は2025年3月期には12.8%となりました。

喫煙率の推移（ヤマハ（株））



敷地内全面禁煙開始後も喫煙者に対する禁煙指導や希望者に対する個別禁煙サポートの継続などを通じて、SDGsの目標3（全ての人に健康と福祉を）達成にも貢献すべく、さらなる喫煙率低下を目指しています。

ESGデータ>



ヤマハグループ
喫煙対策スローガン

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | [バリューチェーンにおける社会的責任の推進](#) |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■感染症への対応

HIV/エイズ、結核、マラリアなど社会的、経済的に大きな影響を及ぼす感染症の蔓延を防ぐことは世界共通の課題です。ヤマハグループの海外拠点の中でも、特に東南アジア地域の生産拠点では、職場や食堂、休憩スペースの衛生管理や定期的な構内の消毒、水路の清掃を行い、蚊などの媒介害虫の発生予防などの環境整備を行っています。また、海外出張者や駐在者、家族に対しては、現地における感染症の流行情報を通知するほか、渡航前の感染症予防対策として、A型肝炎、B型肝炎、破傷風、狂犬病、麻しん・風しんなどのワクチン接種を推奨しています。

[リスクマネジメント](#)>



屋外資材置き場の定期消毒



構内の水路の清掃

■海外駐在者への健康支援

ヤマハグループでは、常時200名を超える海外駐在者の健康管理も重要施策として取り組んでいます。国内同様、定期健康診断受診を重視し、2025年3月期の海外駐在者定期健康診断受診率は99.4%でした。また、人事部門担当者、現地管理者と医療スタッフによる情報交換・情報共有を定期的に行い、総合的にサポートする体制を強化しています。一時帰国時に定期健診の受診を希望する駐在者には、効率よく帰国時の定期健診を受けられるような体制の構築、サポートも行っています。帰国できない駐在者に対しては、医療スタッフによるウェブ健康相談などを実施しています。

| 海外駐在者・海外出張者の安全確保

ヤマハグループでは、従業員の安全を第一に考え、海外駐在者や海外出張者の事故・事件の未然防止と緊急事態発生時対応の両面からの対策を講じています。

外務省や民間セキュリティ会社、海外現地法人の駐在者や帰任者などから各国・地域の危険情報を収集・分析し、注意喚起や出張規制の形で社内に展開しているほか、海外赴任者に対する赴任前研修や帯同する家族を対象とした研修を実施しています。初めての海外出張者などを対象とした海外出張オリエンテーションでは、海外安全のための基礎知識から緊急時の措置に至る安全教育を行っています。

2025年3月期の研修実績

内容	対象者	実施回数	受講者数
海外赴任前研修	ヤマハグループ従業員	12回	40人
	帯同家族	6回	25人
海外出張オリエンテーション	初めての海外出張者など	9回	150人

| 社外からの評価実績

■「健康経営優良法人（ホワイト500）」の認定

経済産業省・日本健康会議が主催する「健康経営優良法人認定制度」において、ヤマハ（株）が「健康経営優良法人2025（大規模法人：ホワイト500）^{※6}」に認定されました。今回の認定においては、社内診療所での定期健康診断（誕生月健診）の実施や長年にわたり重点的に取り組んできた喫煙対策による喫煙者率の大幅低下、当社グループ敷地内全面禁煙の実現な

ど、これまで当社グループが実践してきた従業員の健康管理に関する取り組みが評価されました。

※6 「健康経営優良法人」は、経済産業省と日本健康会議が共同で、優良な健康経営を実践している法人を認定する制度で、2017年から開始。特に大規模法人部門の上位500法人は「健康経営優良法人（ホワイト500）」として認定



[社外からの評価](#)>

バリューチェーンにおける社会的責任の推進

| 取り組みおよび推進体制

ヤマハグループは、製品・サービスの開発、原材料調達、製造、販売、リサイクルなどバリューチェーン全体でのサステナビリティ推進に取り組んでいます。代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下部組織に、執行役を部会長とする「調達部会」「人権・DE&I部会」を設置し、サプライチェーンにおける環境や人権などのサステナビリティ課題に対応するための社内体制の整備、施策や目標、実行計画の策定、関連部門と連携した推進活動、モニタリングを行っています。

[サステナビリティマネジメント](#)>

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | [バリューチェーンにおける社会的責任の推進](#) | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

サプライチェーンにおけるサステナビリティ推進

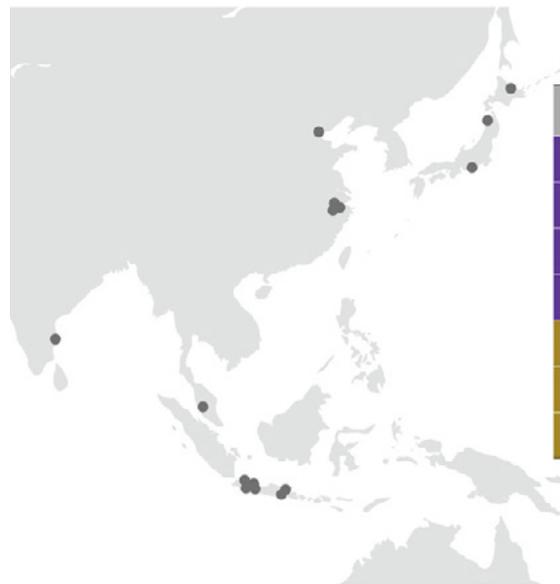
ヤマハのサプライチェーン

ヤマハは楽器や音響機器のほかさまざまな製品を製造、販売しており、これらは主に、日本、中国、インドネシア、マレーシア、インドに拠点を構えるヤマハのグループ企業で製造、組み立てられています（一部、製造委託あり）。また、世界中のサプライヤーから原材料や部品などを調達しています。



ヤマハのサプライチェーンのイメージ

ヤマハの生産拠点と主な生産品目



主な生産品目/ 生産子会社数	国名				
	日本	中国	インドネシア	インド	マレーシア
ピアノ	●	●	●		
電子楽器	●	●	●	●	
管弦打楽器	●	●	●		
ギター	●	●	●	●	
AV	●	●	●		●
PA	●	●	●	●	●
ICT	●	●	●		●

[事業所・グループ会社](#) >

※2025年3月末時点

自社グループ製造事業所に対する取り組み

生産拠点のグループ企業に対し、コーポレート部門の専門スタッフが、グループ規程や基準に基づいて労務、安全衛生、環境管理の状況をモニターし、仕組み構築支援や改善アドバイスをしています。

- [従業員の人権の尊重](#) >
- [従業員の安全と健康](#) >
- [汚染防止と化学物質管理](#) >

調達先に対する取り組み

原材料や部品の調達にあたっては、調達に関するヤマハグループの各方針に従い、「ヤマハグループ購買方針」に定める基準に沿った調達先の選定や、環境や社会に配慮した責任ある調達を行っています。

なお、ヤマハ(株)は電子情報技術産業協会(JEITA)のCSR委員会に参加し、業界連携でのCSR調達推進に努めています。

調達に関するヤマハの方針

- [ヤマハグループ購買方針\(紛争鉱物への対応含む\)](#) >
- [ヤマハグループ木材調達方針](#) >
- [ヤマハグループグリーン調達方針](#) >

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の向上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■ヤマハサプライヤーCSR行動基準への順守要請

労働や人権、環境などサステナビリティについて定めた「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」への順守を、取引基本契約書や同意確認書の取り交わしにより調達先に要請しています。原材料・部品の調達先に加え、サービス・販売会社における販売用の仕入れ品や、ヤマハ自らが使用・消費する物品の調達先に

サプライヤーへのサステナビリティに関する要請事項[※]

区分	要請事項
労働・人権	強制労働の禁止 児童労働の禁止 適切な労働時間 適切な賃金と給付 差別的な扱いの禁止 差別的な禁止 労働者の権利の確保（結社の自由や団体交渉権など） 紛争鉱物への対応
労働安全	職務上の安全確保 事故の未然防止と緊急時への備え 労働災害と疾病の予防 身体的負荷、疾病への配慮 機械装置の安全対策 施設の安全衛生の確保
環境保全	環境許可証などの順守 省資源と省エネルギー 排水の管理 大気への排出の管理 廃棄物の適正処分 化学物質の管理 製品含有物質の管理 生物多様性の保全
倫理	汚職・賄賂などの禁止 反競争的行為の禁止 情報の開示 製品情報の適切な提供 不正行為の予防と早期発見 知的財産権の保護 個人情報の保護

※ 上記に加え、木材サプライヤーに向けては、持続可能な木材資源の調達を要請

も同基準の順守要請を進め、2025年3月末時点で1,618社から同意書を取得しました。取引基本契約書により同意済みの約2,900社と合わせて、約4,500社から順守同意を得ています。



ヤマハサプライヤーCSR行動基準
ヤマハサプライヤーCSR行動基準>

■サプライヤーアセスメント

ヤマハサプライヤーCSR行動基準の順守要請に加え、製品の原材料・部品の調達先を中心に、書類や訪問による監査を取引開始時および定期的に行っています。

2025年3月期は、取引開始の検討に際し73社に書類監査(SAQ)を実施しました。また、2023年3月期に既存の取引先2,312社に対する一斉SAQを実施、2024年3月末時点で2,271社から回答を得ました。SAQを実施した調達先の所在国は日本が約4割、中国が約3割、インドネシアが約1.5割です。その他にマレーシアやインド、ドイツ、アメリカなどがあります。SAQ

の約40の点検項目のうち重要度が高い19項目のいずれかが低スコアだった417社に対し是正を要請し、2025年3月末までに388社の対応状況を書面で確認しました。また、2025年3月期にはマレーシアのサプライヤーにおける移民労働者への人権侵害通報を受け、同国の労働人権リスクの高さを考慮し、マレーシア国内のサプライヤー58社に対する追加的な書類調査を実施、リスクが確認された42社に対し是正を要請しました。

さらには、所在地や当社との取引状況、SAQ結果などに鑑みて抽出した調達先に対し、訪問による監査を実施しています。2023年12月より日本18社、中国22社、インドネシア9社、マレーシア10社、インド1社の計60社の調達先に外部専門機関による実地監査を行い、指摘事項への対応を要請しています(2023年3月期からの中期経営計画の目標である60社実施を達成)。

監査に応じていただけない、もしくは改善に前向きでない調達先については、開示情報や所在地などからのリスク確認と今後の取引関係の見直しを進めています。

【不適合の多かった項目】

書類監査(SAQ)

避難訓練の実施不足、排水の有害性把握と管理・処理、適切な情報開示

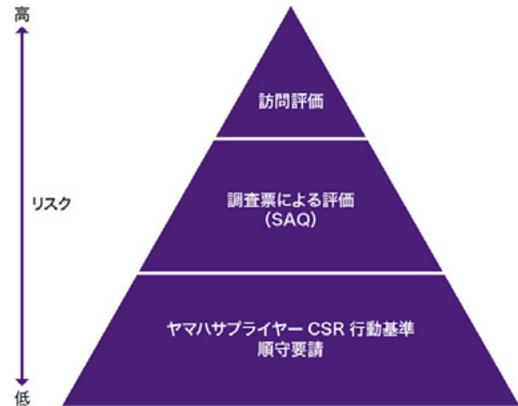
マレーシア追加書類監査

パスポートなど身分証の預かり、寮の一人当たりスペース不足、給与控除に関する説明不足

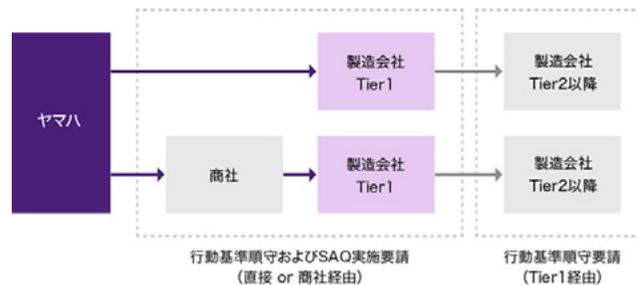
人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

実地監査

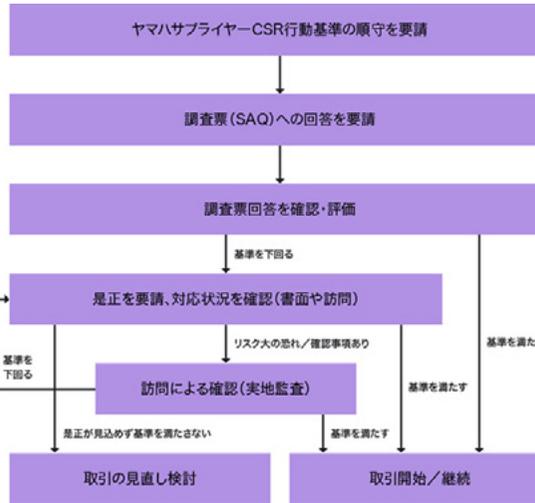
パスポートなど身分証の預かり、操業許可証の期限切れ、雇用契約書・勤怠記録・給与明細の不備、法定賃金・労働時間の不遵守、施設や寮の避難経路や防災設備の不備、危険物や化学物質の不適切な保管、苦情処理の仕組み未整備



リスクに応じた調達先の管理



サプライヤーアセスメントの対象(2025年3月末現在)



サプライヤーアセスメントの進め方

項目	評価	備考
労働時間	○	
労働賃金	○	
労働安全衛生	○	
労働環境	○	
労働者の権利	○	
労働者の健康	○	
労働者の福利厚生	○	
労働者の教育訓練	○	
労働者の意見反映	○	
労働者の労働組合	○	
労働者の労働争議	○	
労働者の労働慣行	○	
労働者の労働意識	○	
労働者の労働態度	○	
労働者の労働能力	○	
労働者の労働意欲	○	
労働者の労働責任	○	
労働者の労働誇り	○	
労働者の労働愛着	○	
労働者の労働献身	○	
労働者の労働誠実	○	
労働者の労働公正	○	
労働者の労働透明	○	
労働者の労働信頼	○	
労働者の労働協力	○	
労働者の労働貢献	○	
労働者の労働責任	○	
労働者の労働誇り	○	
労働者の労働愛着	○	
労働者の労働献身	○	
労働者の労働誠実	○	
労働者の労働公正	○	
労働者の労働透明	○	
労働者の労働信頼	○	
労働者の労働協力	○	
労働者の労働貢献	○	

調査表(ヤマハサプライヤーCSR自己点検表)

人権侵害の苦情・通報への対応

ヤマハグループでは、サプライチェーン上の人権侵害に関する通報・相談を積極的に受け付けています。2022年10月には一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に加盟し、同機構が運営する対話救済プラットフォームによる苦情を受け付けています。2025年3月末時点で3件(うちJaCER経由2件)の通報が寄せられ、対応を進めています。今後も受付を継続するとともに、窓口の周知に努めていきます。

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | [バリューチェーンにおける社会的責任の推進](#) |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

通報事案リスト

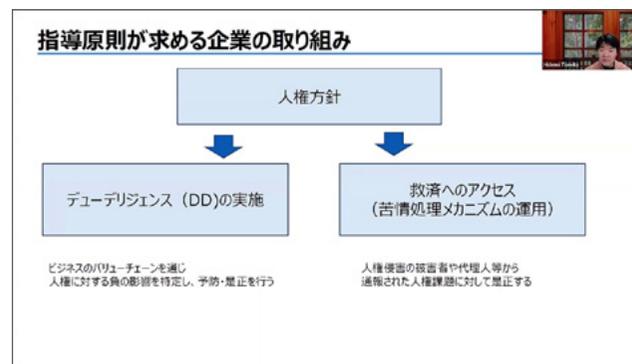
通報時期	通報者	受付窓口	国・地域	通報内容	対応
2024年4月	ライツホルダーの代理人	JaCER	マレーシア	サプライヤーにおいて、移民労働者の強制労働に該当する人権侵害（労働者自身による手数料負担、寮環境の不備ほか）が発生している	事実確認された事項の是正と被害者救済を要請し、労働者への手数料返金や寮環境の改善などが実施された
2024年8月	ライツホルダーの代理人	JaCER	マレーシア	サプライヤーにおいて、移民労働者の強制労働に該当する人権侵害（労働者自身による手数料負担、パスポート預かりほか）が発生している	事実確認された事項の是正と被害者救済を要請し、手数料返金プロセスなどが進行中。パスポート返却は完了
2025年3月	ライツホルダーの代理人	Eメール	マレーシア	サプライヤーにおいて深刻な労災が発生。また、移民労働者の強制労働に該当する人権侵害（労働者自身による手数料負担、パスポート預かりほか）が発生している	事実確認中

[一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構 \(JaCER\) >](#)
[JaCER通報受付窓口 >](#)

■教育・啓発

グループ内の調達担当者に対し、下請法や契約に関する法律、貿易や調達物品に関する諸規制など公正な取引のための教育を行っています。加えて、サプライヤーのCSR行動基準の順守状況を点検する担当者に向けては、責任ある調達に関する教育を行っています。また、木材の合法性確認など持続可能な木材調達についての説明会を毎年行っています。

調達先に対してはヤマハサプライヤーCSR行動基準の順守要請やSAQを通じて、同基準の趣旨を説明しています。また2025年3月期には日本国内の調達先企業に向けて、外部有識者を招いて「ビジネスと人権への対応」と題した労働人権に関するセミナーを開催しました。



2025年3月「ビジネスと人権への対応」オンラインセミナー
講師：(一社)サステナビリティ経営研究所代表 富田秀実氏
視聴者数：33社51名

| 責任ある原材料調達

天然資源など各種原材料の調達においては、環境や社会に与える影響に配慮し、責任ある調達を行うことが大切です。ヤマハグループでは、楽器をはじめとする製品の原材料として重要な「木材」の持続可能な調達や、グリーン調達などのテーマに取り組んでいます。

[木材資源への取り組み >](#)

[環境配慮設計とグリーン調達 >](#)

■責任ある鉱物調達

ヤマハグループは人権侵害や環境破壊に加担しない鉱物調達を目指しています。顧客からのデューデリジェンス要請に応えるとともに、「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」においてサプライヤーに対しても同様の取り組みを求めています。

2023年3月期には、サプライヤーへの一斉点検によりスズ、タンタル、タングステン、金の取り扱い状況を確認し、取り扱いの可能性がある481社に、Responsible Minerals Initiative (RMI) の紛争鉱物回答テンプレート (CMRT) による原産国および製錬所の調査を要請し、333件の回答が寄せられました。未回答のサプライヤーに対し引き続き回答提出を求めるとともに、今後の対応を検討していくために寄せられたCMRT回答結果の集計・分析を行っています。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

取引先とのコミュニケーション

ヤマハグループでは、取引先や委託先とのコミュニケーションを推進しています。日本国内では、原材料・部品・設備などの調達先、物流業務・工事などの委託先に対し、経営や生産・販売動向に関する情報共有、労働安全や環境保全などの協力を行うほか、懇親活動を通じて意見交換などしやすい雰囲気の醸成に努めています。取引先と連携したサステナビリティ推進に向けて、国内の調達取引先の研修会にてSDGsテーマの講話を行い、SDGsの概要や人権への取り組みを含む当社グループの活動について紹介しています。また、日本国内生産拠点の廃棄物処理委託先について、法令順守やCSR面での確認や訪問による現地確認を行っています。なお、国内生産拠点を置く静岡県産廃物協会の排出事業者として加盟し、廃棄物処理に関する情報交換や、施設見学会などのイベント協力を通じたコミュニケーションを図っています。

コミュニケーションの実施状況

年次総会：調達・物流・設備の各部門における協力会 各1回計3回

生産・販売動向報告会：調達部門の協力会 年1回

安全衛生点検パトロール：2025年3月期は1事業所の構内工事現場にて実施

廃棄物処理委託先への現地確認：2025年3月期は33か所（既存25、新規8）への訪問、現地確認を実施



廃棄物処理委託先への現地確認の様子

■パートナーシップ構築宣言

ヤマハ（株）は、経団連会長、日商会頭、連合会長および関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーン全体での付加価値向上を目指し取引先との共存共栄関係の構築に取り組むことを表明する「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。

[パートナーシップ構築宣言\(2021年1月1日登録\)>](#)



■「ホワイト物流」推進運動

ヤマハ（株）は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで物流の改善に取り組むことを方針とした「持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言」を提出しました。

[持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言>](#)

製品・サービスの安全と品質保証

品質保証

■品質マネジメント体制

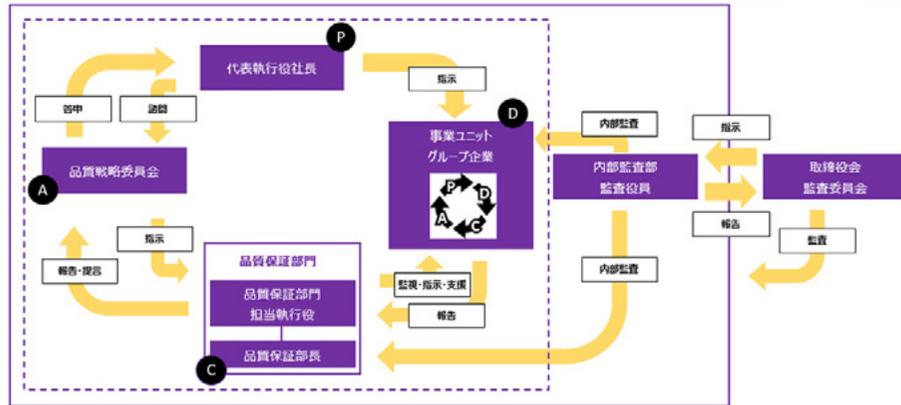
ヤマハグループは、製品・サービスを通してお客さまによりよい顧客体験を提供し続けるために「グループ品質管理規程」に基づく品質マネジメントシステムを運用し、PDCAサイクルによる製品・サービスの品質向上に努めています。

ヤマハ（株）は、取締役会の監督に基づき、代表執行役社長の諮問機関として執行役を委員長とする「品質戦略委員会」を設置し、グループ全体の品質方針・目標や重要施策などの審議を行い、代表執行役社長に答申しています。

また、代表執行役社長からの指示により各部門およびグループ企業は、グループ品質方針・目標に沿って部門目標を設定し、ヤマハ（株）品質保証部門が、これらの達成状況の確認と品質監査などによるモニタリングを行い、品質戦略委員会に報告します。

これらに加えて、重要な品質問題の発生・対応状況は、ヤマハ（株）品質保証部長に集約することをグループ品質管理規程に規定し、グループ全体における品質管理のガバナンス強化も図っています。

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足度の向上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与



品質マネジメント体制

品質監査

ヤマハ（株）品質保証部の監査員が各事業部門およびグループ企業の品質監査を実施しています。品質監査では、品質マネジメントシステムの適合性・有効性に関する対面の監査だけでなく、実際に販売されているヤマハグループの主要製品（年間約20製品）に対し安全性・有用性や表示の適切性を確認する製品審査も行っています。監査は製品事業だけでなく、音楽教育事業やリゾート事業などのサービス事業におけるお客さま安全の視点でも行っています。品質監査で抽出された問題点やベストプラクティスは、各事業部門およびグループ企業にフィードバックすることによって、品質マネジメントシステムの維持改善・有効性向上、さらにはお客さま満足度向上につなげています。



製品審査

自動車用内装部品事業においては、自動車産業に特化した国際規格IATF16949を取得しています。

ヤマハグループにおける2025年3月末時点の品質マネジメントシステム認証取得率は78.1%（従業員人数ベース）でした。

安全性確保

ヤマハグループは最優先事項であるお客さまの安全のため、安全に配慮した製品設計や製品審査、関係する法令・規格への対応、国内外の音楽教室の設備、備品に対する定期的な点検・改善などを通じて、製品・サービスの安全性確保、向上に取り組んでいます。

安全に配慮した製品設計

開発時のデザインレビューにリスクアセスメントを組み込むなど、ヤマハグループでは安全に配慮した製品設計に取り組んでいます。リスクアセスメントでは、設計段階において、それぞれの製品や使い方に関わる潜在的なリスクを抽出・想定し、これらリスク要因の軽減、排除の検討を設計プロセスに組み入れます。

また、各製品事業部門では、所管する国内外のグループ企業を指導・監査し、製品品質の向上に努めています。

品質マネジメントシステム認証取得状況

ヤマハグループの主要事業である楽器事業、音響機器事業、部品・装置事業、ゴルフ事業でISO9001認証を取得しています。

そのためにリスクアセスメント手法であるR-Map手法^{*}の定着を図り、リスクアセスメントの有効性向上の活動を進めています。

^{*} 日本科学技術連盟が提案した、リスクを6×5のマトリックス上で表現する手法。設計時のリスク低減、製品のリスク評価に用いられる。経済産業省/NITE（独立行政法人 製品評価技術基盤機構）においても、R-Map手法によりリスクを評価している

製品の安全性評価

部品、製品の安全性確認のため、耐火・防爆性能を完備した試験棟を本社敷地内に整備しています。安全性評価を社内で完結できる環境を整えるとともに、各種安全性評価方法の開発ならびに劣化寿命予測などの各種研究にも取り組んでいます。



試験棟



研究風景

各国の製品法令・規格への対応

製品の品質や安全性、環境保護、セキュリティ、データに関する世界各国の法令・規格を確実に順守するため、各種法規制の動向監視や社内方針の決定、運用の体制を整えています。

法規制の拡大・改定や自主基準の付加などにより社内基準を制改定する一方で、現地法人との情報連携により、各国法規制の変化に迅速・適切に対応し、法規制情報を管理する仕組みを強化しています。

世界各国における電磁波や省エネに関する規制強化を受け、ヤマハ（株）では電磁波測定設備をはじめ各種測定・分析・評価機器を社内に設置し、法規制のある国に向けた製品

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
[製品・サービスの安全と品質保証](#) | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

や部品の試作品評価などを実施しています。また、同じく規制強化が図られている化学物質について、製品に含まれる化学物質の管理システムを構築・運用するとともに、「製品に関わる化学物質の含有基準」を定めています。製品の設計・開発にあたっては、この基準に沿って含有化学物質をサプライチェーン全体で管理し、順法性の確保と環境負荷の低減に役立っています。



電磁波測定に使用する電波暗室

■製品事故時の速やかな対応

ヤマハグループでは、製品やサービスに関わる事故の未然防止に努め、万一の事故発生に備えて、お客さまの安全確保を最優先するための体制を整えています。事故を知った従業員が、直ちに担当部門に伝達し、担当部門は速やかに各事業の品質保証部門に事故発生を報告するとともに、被害に遭われたお客さまへの対応や行政報告、再発防止に向けての対策を推進します。各事業が重要な案件と判断した際には、経営トップにも報告するほか、ヤマハ（株）品質保証部長は全社関係部門を招集し、対応を協議します。

■情報開示

ヤマハグループは、お客さまに製品やサービスの内容を的確に伝える広告・宣伝を行うとともに、法令に従い製品・サービスに関する正確な情報を表示することをコンプライアンス行動規準に規定しています。

さらに、製品・サービスや施設の提供により人々の生命、身

体および財産に被害を与えることのないよう、安全に関する情報提供・開示を適時、適切に行っています。

[1-3 的確な広告・宣伝と正確な表示](#)>

■適正な情報開示

製品・サービスに適正な表示がされるよう、確認プロセスを品質マネジメントシステムに組み入れています。

仕様など基本情報のほか、安全に使用していただくためのポイントを取扱説明書やカタログ、ウェブサイトなどお客さまの目に触れやすい媒体に掲載し、事故防止のための安全啓発を行っています。なお、学校用楽器・機器に関する安全啓発情報については、ウェブサイトの他「学校用楽器・機器カタログ」にも掲載しています。

製品の不具合や、製品・サービスに起因する事故が発生した場合には、法令に基づく関係当局への報告、お客さまの安全に必要なリコールや積極的な情報開示を迅速かつ適正に行うための手順・フローを定めています。重大性や緊急性、購入・使用などの実態に応じて、ウェブサイトへの掲載や記者発表、新聞・専門誌などへの社告掲載、SNSによる情報発信、ダイレクトメール・電話などによって情報伝達の徹底を図っています。

2025年1月、二十数年前、学校施設に設置された音場パネルが落下し、生徒様が軽傷を負われる製品事故が発生しました。類似事故の発生を未然に防止するため、同年3月に当社ウェブサイト上に無償点検についての情報を掲載し、対応を進めています。

[ヤマハ音場パネルを設置されたお客様へ「無償点検のご案内」>](#)

[製品を安全に正しく使用していただくために>](#)

[学校用教育楽器・機器を安心して楽しむために>](#)

[「学校用楽器・機器カタログ」>楽器を安全にお使いいただくために>](#)

■品質・安全管理のための教育・啓発

ヤマハグループは、製品・サービスの品質・安全性を向上するとともに、関連する法令や社会要請に対応していくための教育・研修を定期的実施しています。全従業員向けの一般教育のほか、階層別教育および担当者向け専門教育を整備し、従業員の品質や安全への意識向上と品質管理のスキル向上を図っています。また、お客さまの声や品質対策事例に関して、イントラサイト「顧客体験気づきサイト」への掲載および開発部門のフロアへの物理的な展示を行うことで、それらを通じた従業員の気づきから品質への感度を高め、意識向上を図る取り組みも行っています。

加えて、11月の品質月間には、品質に関するセミナーや職場におけるチームミーティングの実施など、毎年、従業員の意識啓発を図る施策を展開しています。2024年は昨年に続き、未然防止手法の一つとして生かし品質向上へつなげるための失敗学導入活動として、国内ヤマハグループ全従業員を対象に「論理的伝達力マスター」オンラインセミナーを開催しました。失敗学の習得のために必要となる論理的な思考能力・論理的な伝達力を養成することをテーマとし、600名を超える聴講者がありました。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | [顧客満足の上](#) | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

【2025年3月期の教育実績】

名称	開催数	対象者・区分	内容
品質月間セミナー	1回/年	全従業員・一般教育	論理的伝達力
品質工学コース	1回/年	開発、生産技術、品質保証担当者・専門教育	ロバスト設計
製品安全リスクアセスメントコース	1回/年	製品安全担当者・専門教育	「R-Map」の概要および実践方法
データ分析基礎コース	1回/年	開発、生産技術、品質保証担当者・専門教育	データ分析、統計手法の基礎
信頼性工学(寿命予測技術編)	1回/年	開発、生産技術、品質保証担当者・専門教育	製品および部品の寿命予測、加速試験
法規制対応教育	32コンテツツ/年	各部門担当者・専門教育	意識編、知識編、プロセス編、システム編 (eラーニング)

回収を伴う新規案件は1件でした。

[当社製品をご利用のお客様へ重要なお知らせ](#)

顧客満足の上

顧客体験の実現

ヤマハグループは理念体系「ヤマハフィロソフィー」の中で、お客様の視点に立ち、期待を超える製品とサービスを生み出すことで、未来に向かって新たな感動と豊かな文化を創り続けることを宣言しています。特に、お客様に約束し届けたいことを「顧客体験」として具体的に提示しています。

ヤマハグループで働く全ての従業員が、日々の業務が「顧客体験」の実現につながっていることを常に意識して事業活動に取り組んでいます。また、お客様からの多様な要求にお応えするため、ユニバーサルデザインの導入、社会課題解決に向けた製品・サービスの提案、これらを通じたサステナビリティへの貢献を積極的に推進しています。

[1-1 顧客満足の実現](#)

[ヤマハフィロソフィー](#)

お客様満足の向上

■お客様の声の収集・活用

楽器・音響機器に関するアンケートを通じて寄せられたお客様の声を、イントラサイトで共有しているほか、国内外の販売会社を通じて世界中のお客様が電話やメールでお寄せくださったお問合せ情報を収集し、各商品の企画や開発などに携わる部門に定期的にフィードバックしています。

また、ヤマハの製品・サービスのユーザーを中心に、さまざまなヤマハとの接点で顧客満足度調査も実施し、結果を活用しています。ヤマハグループでは、2022年からヤマハグループの会員サービスに登録いただいたお客様に対して、「NPS[®]*1 (ネットプロモータースコア)」調査をグローバル規模で実施しています。NPS[®]は、お客様に特定の企業・ブランド・商品などの推奨度をお聞きし、顧客ロイヤルティを数値化する指標です。2024年は国内外から約27,000件の回答を取得、3回連続で総じて高評価を得られた一方、改善すべき顧客体験も計測しました。また、「ヤマハの推奨度の理由」「ヤマハへの要望」についての自由記入欄には、合わせて約28,000件のコメントが寄せられました。調査結果は国内外の販売会社、楽器・音響機器部門など関連部門での改善に向けた取り組みに活用されています。

こうしたお客様からのダイレクトな評価・メッセージは、ヤマハの届けたい価値がお客様に届いているか、満足いただけているかを振り返る大切な財産です。これからもお客様とより良い顧客体験をともに創るべく、お客様の声に真摯に向き合い、改善に努めていきます。

※1 NPS[®]は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、NICE Systems, Inc.の登録商標です

製品・サービスに関する違反などの状況

■安全性に関わる違反などの状況

2025年3月期において、製品の安全面に関わる、罰則を伴う法令違反はありませんでした。

■重要品質問題の状況

ヤマハグループでは、お客様・社会に対し重大または広範囲な被害・影響を及ぼす、あるいは及ぼしかねない案件について安全面や製品法規制といった視点から重要品質問題を定義し、お客様・社会への被害や影響を最小化するために対応に当たります。

2025年3月期において、重要品質問題は5件、そのうち製品

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | パリチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与



ように対応したのかを知ることによって、品質への感度を高める機会になっています。

こうした活動により、各従業員がお客さま一人一人に真摯に向き合い、お客さまの視点に立って考え、行動する組織風土の醸成を図っています。



ヤマハ独自のトレーニングをオンラインの参加者も含めて開催



品質改善の事例とお客さまの声を共有するイントラサイト

中国国内生産職場で配布している広報誌

お客さまへの対応・サポートの向上

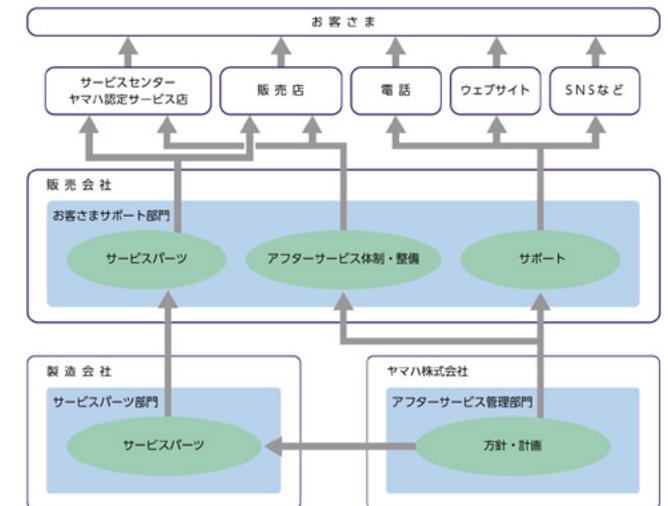
■ お客さま対応・サポート体制

ヤマハグループは、お客さまへのアフターサービス体制を整え、お問い合わせやご要望に誠実に対応するよう努めています。ヤマハ(株)では、アフターサービス管理部門を設け、ヤマハグループ全体に関するアフターサービスの方針決定やお客さま対応・サポートの品質モニタリングを行い、改善に取り組んでいます。

各販売会社では、お客さまサポート部門を設けるなど体制を整備し、アフターサービスを提供しています。同部門では、お客さま

からのお問い合わせに円滑に対応するため、電話やウェブサイト、SNSなどを活用した顧客サポートシステムを整備し、一部ではクラウドコンピューティングによる顧客管理システムを導入しています。また、地域ごとにアフターサービスネットワークを構築し、各販売会社のサービスセンター、ヤマハ認定サービス店、販売店、契約技術者を窓口としてお客さまのニーズに迅速かつ適切に対応しています。これらの円滑なアフターサービスを実現するため、パーツセンターを持つ各生産会社では、サービスパーツの調達・管理部門を設け、迅速な供給と在庫の管理を行っています。

1-6 アフターサービスおよびお問合せ等への対応>



お客さまサポート(アフターサービス)体制

アンケートに寄せられたお客さまの声を公開するイントラサイト

■ お客さまへの意識をさらに高めるためのマインドづくり

顧客体験に対する興味・感度を育むヤマハ独自のトレーニングを毎年約3,000名の従業員に向けて行っています。具体的には、実際のお問合せ音声をもとに、お客さまがどのような方で、ヤマハの製品・サービスを手にしてどのような体験をしたかったのか、どのような気持ちになったのかをグループで考察します。自由な意見交換を通して、一人では想像しえなかったお客さまの気持ちにも気づき、ヤマハ一丸となることができることを皆で考えることで、顧客体験を大切にする企業風土を目指しています。

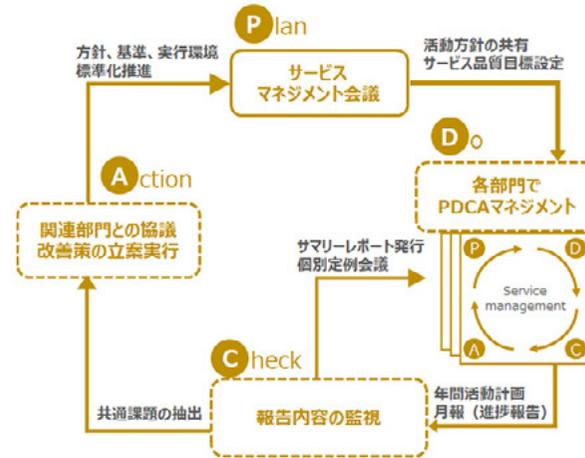
この他にも中国やASEAN地域の生産職場向けに、現地で生産される製品に関する世界中のお客さまの声を掲載した広報誌を発行しています。イントラサイトでは、品質改善の事例とともに、その製品に対するお客さまの声も共有しています。ともに働く仲間がお客さまの声からどんなことに気づき、どの

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の向上 | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

■アフターサービスマネジメントシステム

ヤマハグループでは、「ONE YAMAHA」のスローガンのもと、全世界のお客さまへ高品質で均質なアフターサービスを提供するために「アフターサービス管理規定」を策定し、マネジメントシステムにて運用しています。ヤマハ(株)のアフターサービス管理部門では、毎年グループ各社のサービス部門責任者らを対象にした「国際サービスマネジメント会議」と技術担当者対象の「国際テクニカルサービスセミナー」を開催しています。グループ方針の共有や共通課題の討議を行い、参加者はアフターサービスに関する施策の目標と実行計画を策定します。各社は計画に基づいて活動を進め、ヤマハ(株)のアフターサービス管理部門が活動状況をモニタリングしフォローアップを行うことで、ヤマハグループ全体でのアフターサービスの品質向上を図っています。

2025年3月期は感染症収束により5年ぶりに対面での開催が実現。「国際サービスマネジメント会議」には、販売会社15社と生産子会社5社から34名が参加し、ヤマハのカスタマーサービス&サポート業務の重要課題として、ロイヤルカスタマー(愛着や信頼を持つ顧客)の獲得、中長期的修理体制の維持、部品供給の品質向上などをテーマに議論を深めるとともに、課題解決へのアプローチ方法や成功事例を共有し合い、共通ビジョンに基づく活動方針案を設定しました。



ヤマハグループアフターサービスマネジメントシステム



国際サービスマネジメント会議での討議の様子

■製品・サービスの充実

■音楽教育事業

より多くの人々が音楽を楽しみ、音楽の喜びを広くわかち合う—そんな豊かな社会づくりに貢献することを願い、ヤマハグループでは音楽教育事業をグローバルに展開しています。1954年、東京で現在の「YAMAHA MUSIC SCHOOL」の前身となる教室をスタートして以来、子どもたちの豊かな成長を目指した音楽教育に取り組み、独自の教育メソッド「ヤマハ音楽教育システム」を確立・発展させ、これまでに国内では550万人以上が学んできました。海外では、1964年にアメリカに開設したのを皮切りに、それぞれの地域独自の文化や国民性との融和を図りながら、現在、世界40以上の国と地域で展開しています。

「すべての人がもっている音楽性を育み、自ら音楽をつくり、演奏し、楽しむことのできる能力を育て、その音楽の喜びを広くわかちあう」の理念のもと、乳幼児からシニアまで、幅広い年代の方が音楽を楽しめるようそれぞれの世代のニーズに応じたサービスを提供しています。



子どもの総合音楽教育



楽器・歌のレッスン

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | [顧客満足の向上](#) | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

音楽教室の実施国（2025年3月現在）



ユニバーサルデザインの推進

ヤマハグループは、誰もが音楽を楽しめる環境づくりを目指し、豊かなコミュニケーションや、多様な人々が快適に共生する社会の実現に向けてユニバーサルデザインを推進しています。製品の開発・設計担当者をはじめとする従業員へユニバーサルデザインに対する理解・意識を促す取り組みを進めるとともに、電子楽器などへの読み上げ機能搭載など、製品への実用化に向けての取り組みも進めています。

2016年度からは、浜松市が推進するユニバーサルデザイン（以下UD）による街づくりの一環プログラム「企業のUD出前講座」に参画し、地元小学生に対してUD出前授業を実施しています。

[次世代育成への支援>](#)

音のユニバーサルデザイン化支援システム「SoundUD」

ヤマハは、音のユニバーサルデザイン化を支援するクラウド技術およびプラットフォーム「SoundUD」（Sound Universal Design）を開発・提唱しています。当社が事務局を務める「SoundUDコンソーシアム」では、言語や聴力への不安がない持続可能な社会づくりを実現することを目的に、370以上（2025年3月現在）もの会員企業・団体と一緒に「SoundUD」の共通規格化・普及に努め、日本発の新たなビジネスモデルやイノベーション創出を促進しています。

この技術を活用したサービス「おもてなしガイド」は、聴覚に不安のある方や外国人が安心して暮らせるよう音のユニバーサルデザイン化をサポートするサービスで、アナウンスやインターホン、音声ガイドは、駅や空港、商業施設、観光施設、

スタジアムなどさまざまな対応施設で使用できます。日本語がわからない外国人や音を聞き取りづらい高齢者、聴覚障がい者なども利用でき、そのコンセプトや活動実績が認められ、総務省「情報アクセシビリティ好事例2023」などこれまで数多くの賞を受賞しています。

また、2025年4月からは、11月に開催予定の「東京2025デフリンピック」に向けて、東京メトロ全駅の構内アナウンスに多言語で文字表示できる「みえるアナウンス」を導入しました。

[『SoundUD』公式サイト>](#)

[「おもてなしガイド」公式サイト>](#)



「みえるアナウンス」の利用イメージ

自動伴奏機能付きピアノ「だれでもピアノ」

ヤマハと国立大学法人東京藝術大学COI拠点が共同開発した「だれでもピアノ」は、一本の指でメロディー（右手パート）を弾くと、そのメロディーのタイミングや速度に合わせて伴奏（左手パート）とペダルが自動で追従して、誰でも華麗な演奏を体験できる、自動伴奏機能付きのピアノです。ショパンのピアノ曲「ノクターン」を弾きたいと願う手足の不自由な高校生のために開発されたシステムですが、ハンデや経験、年齢に関係なく、だれでも奏者のイメージする演奏を楽しむことができるため、ピアノを弾いてみたいと思う初心者など、誰もが楽しめるシステムとなっています。

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労務コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | [顧客満足の向上](#) | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

2025年3月には、「だれでもピアノ」の機能の一部を体験できるアプリ(β版)を公開しました。これにより、ご自宅にある電子ピアノやキーボード^{※2}でも、「だれでもピアノ」の機能を楽しめるようになります。今後も、誰もがピアノ演奏のエッセンスを手軽に楽しめる体験を提供していきます。

※2 MIDI端子かBluetoothを備えた電子ピアノ/キーボード



「だれでもピアノ」



「だれでもピアノ」アプリβ版

[「だれでもピアノ」アプリβ版 公式サイト>](#)

■音技術による社会課題への取り組み

遠隔コミュニケーションにおける快適な音空間の提案

オフィスでの遠隔会議やハイブリッド型の遠隔授業、テレワーク中の遠隔コミュニケーションなどといった遠隔会議システムのニーズが高まる中、ヤマハでは、オフィスの「音環境」問題に着目し、これまで培ってきた技術や製品ノウハウをもとに、音漏れや周囲の音を気にすることなく会話や遠隔会議ができる、オフィス内の快適な音空間を提案しています。

遠隔会議用ワンストップサウンドソリューション「ADECIA」は、遠隔会議を行う部屋に最適なマイクロフォンやスピーカーを一式揃って導入できるシステムです。利用人数や座席レイアウトにあわせ、参加者全員の声を明瞭に遠隔地に届けられる環境が構築可能なほか、遠隔地からの音声を室内へ拡声するスピーカーも部屋の規模に応じて選べるラインナップを取り揃

えるなど、用途にあわせて多様化する遠隔会議環境に柔軟に対応しています。

その他、学校間での合同授業や海外の姉妹校との交流授業、離島や過疎地での専門教師不足を補うための協働授業など、学校教育におけるWeb会議用マイクスピーカーなどの音声コミュニケーション機器を活用した遠隔授業においても、音声面で支援しています。

[遠隔会議ポータルサイト>](#)



遠隔会議用サウンドソリューション「ADECIA(アデシア)」



オフィスにおけるシステム導入事例

耳の健康に配慮した「リスニングケア」搭載ヘッドホン

世界中のすべての方が生涯を通じて音楽に触れることのできる環境を守ることが、音・音楽に携わる企業の社会的使命と考え、「良い音を楽しむ」と「健康への配慮」が両立する新しい価値の創造を目指し、事業活動や製品開発を進めています。

ヤマハでは、耳への負担を軽減する独自技術「リスニングケア^{※3}」を搭載したヘッドホンの発売や、耳の健康に配慮した音楽とリスニングの楽しみ方について発信するサイト「Thinking about Hearing Health」を通じて、人々の音・音楽を楽しめる時間が長く続くよう継続的な情報発信を行っています。

当社では、販売する全てのコンシューマー向けワイヤレスヘッドホンに「リスニングケア」を搭載しています。

※3 音量に合わせて高音域と低音域を楽曲全体のバランスを保ちながら補正することで、小さな音量でも音楽の持つ情報量を損なわずに楽しめる当社独自の技術



[「Thinking about Hearing Health」>](#)

「Thinking about Hearing Health」サイト

■音技術・新技術によるソリューション提案

ヤマハは、1900年に初めてピアノ製造に成功して以来、時代の変化とともに技術開発を進め、伝統的なアコースティック楽器はもとより、常に最新の電子技術を用いた楽器や技術開発に取り組んでいます。“音を出す”製品づくりを通じて良い音を追求する一方、音空間の研究やその制御システムの開発など、“音を聴く”ための良い環境づくりにも努めています。また、製品開発の中で培ったセンサー技術などを生かしたソリューションの提案や、新しい環境下で当社が提案できるコンテンツを提供しています。

[DISCOVER TRUE SOUND>](#)

オンライン遠隔合奏サービス「SYNCROOM」

「SYNCROOM (シンクルーム)」は、インターネット回線を介して、複数のユーザー同士(最大6拠点)でリモート合奏が楽しめるサービスです。ヤマハ独自の技術によってインターネット回線を介したオーディオデータの双方向送受信の遅れを極小化し、遠隔地間でも違和感をほとんど感じない快適なオンラインセッションが楽しめます。 [「SYNCROOM」](#)



人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | [顧客満足の向上](#) | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

2020年6月の日本国内を対象としたサービス開始以来、随時サービスを拡大し、2023年6月には、韓国でのサービスも開始しました。全国各地の多くのユーザーが「SYNROOM」を通じて、離れていても繋がれる新しい音楽体験を楽しんでいます。

[「SYNROOM」公式サイト>](#)

ライブを“真空パック”し、無形の音楽・文化資産として遺す技術の開発

ヤマハは2017年より「ライブの真空パック」をコンセプトに、ライブやコンサートの体験を音楽・文化資産として保存することを目指して技術研究・事業開発に取り組んでいます。実際の楽器の演奏をリアルに自動再現する「Real Sound Viewing」とアーティストの迫力あるライブパフォーマンスを忠実に記録し、ステージ上にバーチャル再現する次世代ライブビューイングシステム「Distance Viewing」を開発し、それらを支える技術として、音響、映像、照明や舞台演出などのデータ形式を統一化する記録・再生システム「GPAP (General Purpose Audio Protocol)」などを開発、実証を重ねてきました。これらの新たなサービスや技術を活用することで、「観たくても観られなかったライブ」を保存し、その体験を時間と空間を超えて提供することを可能にするほか、現代の音楽だけではなく、伝承が危ぶまれる伝統音楽の保存や継承にも貢献することができます。



次世代ライブビューイング「Distance Viewing」

■その他の製品事例

よりよい音環境づくり

製品	サステナビリティ面の特長	関連画像
スピーチプライバシーシステム「VSP-2」	人の話し声を素材に合成した「情報マスキング音」により会話内容をカモフラージュする	
調音パネル	室内の音（響き）を調べ、音響障害のないクリアで心地よい音響空間を実現する	 調音パネルを導入した会議室
防音室「アピテックス」	遮音と音場（響き）を兼ね備えた空間を手軽に実現する	
ビデオコラボレーションシステム「CSシリーズ」	騒がしいオープンスペースで快適な遠隔会議を実現する	
ヘッドホン「YH-L700A」	「リスニングケア」に加えて、高純度な音楽再生とノイズ除去を両立した「アドバンスドANC（アクティブ・ノイズ・キャンセリング）」、耳の形状や装着状態に合わせてリアルタイムに音を自動で最適化する「リスニングオブティマイザー」を搭載	

人権 | DE & Iの推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
製品・サービスの安全と品質保証 | [顧客満足向上](#) | 知的財産 | 地域コミュニティ発展への寄与

センサー技術の応用提案

製品	サステナビリティ面の特長	関連画像
薄型変位センサー	肢体に装着するものと一体化させ、人の動作情報をリアルタイムにモニタリングする	 使用例
水素漏れ検知機	高速応答・高感度・広ダイナミックレンジを実現し、さまざまな検査対象の形状や漏れ量に対応可能	

音技術の応用提案

製品	サステナビリティ面の特長	関連画像
サイレントプラス™	場所や時間を選ばずに練習や演奏を可能にする	
トランスアコースティック™ピアノ	電子ピアノのように自由な音量調節が可能	
車載緊急通報システム用車載通話モジュール	緊急時の自動通報・ハンズフリー通話が可能	—

社外からの評価実績

■20年連続でSOHOルーター国内シェアNo.1を獲得

IDC Japan株式会社が2024年6月に発表した「国内ネットワーク機器市場シェア (2023年)」の「SOHOルーター」セグメント (中小企業や個人事業主のオフィス、大企業・中堅企業の遠隔地の小規模オフィス・店舗などで利用) において、20年連続でシェアNo.1を獲得しました。

当社は、1995年にネットワーク機器の市場へ参入して以来、企業向けルーターを中心に、スイッチや無線LANアクセスポイント、UTMアプライアンスなどラインアップを拡充するとともに、お客さまのご期待・ご要望に沿った製品開発を進めることで、個人から法人まで幅広いお客さまに採用いただいています。サポート面では、ウェブサイトでの充実した技術情報の提供、お客さま相談センターのレベル向上などに取り組むとともに、製品の設定や運用方法を解説する「ヤマハネットワークウェビナー」を開催するなど、積極的に技術情報を発信しています。さらに、エンジニアが情報交換を行えるソーシャル・ネットワーキング・サービス「ヤマハネットワークエンジニア会 (YNE)」の運営や「ヤマハネットワーク技術者認定試験 (YCNE)」など、お客さまのスキルアップにつながる取り組みも行っています。

■「日経コンピュータ パートナー満足度調査2025 ネットワーク機器部門」で3年連続1位を獲得

ヤマハ (株) は、株式会社 日経BPによる「日経コンピュータ 2025年3月6日号 パートナー満足度調査 2025ネットワーク機器部門」において3年連続で第1位を獲得しました。

同調査は、システムインテグレーターやコンサルティング会社などのパートナー企業を対象に、ハードウェアメーカーやソ

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足度の向上 | [知的財産](#) | 地域コミュニティ発展への寄与

フトウエアベンダーに対する満足度を、9分野の製品・サービスごとに調べたもの。当社は、今回の獲得に至る評価において、すべての項目で高い評価を得ており、「製品」「価格競争力」「技術支援/情報提供」では特に高い評価をいただきました。

■「日経コンピュータ 顧客満足度調査2024-2025ネットワーク機器部門」で1位を獲得

ヤマハ(株)は、株式会社 日経BPによる「日経コンピュータ 2024年9月5日号 顧客満足度調査 2024-2025ネットワーク機器部門」において第1位を獲得しました。

同調査は、企業向けIT関連製品やサービス全20部門におけるITベンダーに関する満足度を、CIO(最高情報責任者)や情報システム部長といった製品・サービス導入の責任者が評価するもの。今回の評価では、「コスト」などの項目で高い評価をいただきました。

知的財産

知的財産の保護への取り組み

ヤマハグループは、自社・他者すべての知的財産が正当に保護・利用されることにより、技術革新や文化芸術の創造が促され、健全な社会の発展につながると考えます。この考えのもと、知的財産権を積極的に取得・活用することで自社の事業を保護すると同時に、他者の知的財産権を尊重する風土・体制づくりに努めています。

事業活動の中で生まれる新しい技術アイデア、デザインや商品・サービスなどの重要な知的財産について積極的に権利を取得し、保護および活用を図るため、知的財産権管理の基本方針を「グループ知的財産規程」として定め運用しています。他者の知的財産権については、尊重することを基本とし、「コンプライアンス行動規準」にも知的財産権の保護を定め、順守しています。知的財産権の効率的かつ効果的な管理により、知的財産から得られる利益を最大化するとともに、知的財産権に起因するリスクを最小化することで、経営の経済性向上および社会性の維持に資することをグループ内に徹底しています。

また、職務上発生した創作に関する権利(特許や意匠など)についての取扱規定および報奨制度などを整備するほか、自社および他者の保有する知的財産を適正に利用するための従業員教育も行っています。入社時の教育に加え、開発部門やマーケティング部門に向け、それぞれの業務に深く関わる知財戦略や特許・著作権などの関連テーマに関する研修を実施するなど、知的財産のリテラシー向上を図っています。

6-3 知的財産権の尊重>

■特許

特許情報などの分析結果に基づいて中長期の事業を見据えた特許戦略を策定し、新しい価値の創造を支援するとともに、それらの価値を保護するための強い特許網構築を目指しています。各部門の事業戦略と連携し、事業成長に寄与する適切な知的財産の獲得に加え、知財情報を駆使した新たな価値創造を支援しています。

AIツールの導入により調査精度の向上と知財リテラシーの向上を図り、新製品開発などにおける知財リスク管理を強化しています。さらに、国内外の保有権利全件について、現在の活用状況や将来の事業活動に適した活用可能性など、投資対効果を高める新たな評価基準を構築し、ヤマハならではの製品の開発や競争優位性に資する知的財産保護の適正化を合理的に判断しています。

こうした保有権利の件数や内容の適正化を進めることで、知的財産の価値向上を図っています。2025年3月末におけるヤマハグループの特許および実用新案の合計保有件数は、国内で2,012件、海外では、米国、欧州、中国を中心に2,635件の合計4,647件です。

■意匠

ヤマハグループでは、デザインを製品差別化の重要な要素の一つと捉え、意匠権を中心とした知的財産権による適切な保護・活用に努めています。特に、模倣品被害の多発する国・地域においては、意匠権の取得と権利行使を強化しています。最近では、デザインもブランディングの重要な一要素として位置づけ、それに沿った意匠出願戦略を進めています。

2025年3月末におけるヤマハグループの意匠保有件数は、国内で592件、海外で1,047件の合計1,639件です。

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

■著作権

ヤマハグループは、特許・意匠・商標の産業財産権に加え、音・音楽の分野を中心に多数の著作物を創作しています。中でも、音楽関係の著作権などは重要な知的財産権であり、法的措置の実施を含めて適正な管理・活用に努めています。加えて、適法な著作物利用を図るため、著作物取扱ガイドラインの策定や社内教育など、グループ企業の知財リテラシー向上にも取り組んでいます。

■商標（ブランド）

ヤマハのハウスマークは、創業より築き上げてきた大切な資産であり、お客さまや社会に対する責任の証です。ヤマハグループは、ヤマハブランドに関する管理規程や全社的な管理組織であるブランド戦略委員会のもと、表示ルールなどの整備を進め、適正な使用によるブランド価値の維持・向上を図っています。また、ヤマハブランドについてほぼ全世界で商標権を取得しているほか、商品・サービス、技術などのネーミングについても、適正に事前調査および権利取得を図っています。

2025年3月末におけるヤマハグループの商標保有件数は、国内で2,397件、海外で8,382件の合計10,779件です。

■模倣対策

ヤマハグループは、世界各地で拡大基調にある模倣品や知的財産の不正使用への対策を継続することで、消費者の経済的不利益排除と安全確保を図り、ヤマハブランドへの信頼を維持することを目指しています。特に中国においては、訴訟提起や行政処分の申し立てをはじめ、近年はインターネットやソーシャルメディアによる模倣品販売への対策にも、現地グループ企業との連携を強化し、スピード感を持って取り組むなど力を入れています。

■従業員教育

ヤマハグループは、知的財産の適切な利用、管理の促進を目的とした従業員教育に取り組んでいます。毎年、グループ企業の知的財産担当者を対象とした著作権セミナーを開催するほか、部門・グループ企業向けにそれぞれ特化した勉強会も定期的実施しています。

2025年3月期は、開発部門向けと企画・マーケティング部門向けに「知財戦略」の研修を開催しました。それぞれ全6回の研修に累計290名の従業員が受講し、知財を投資と捉え費用対効果を向上させる取り組みや「サービス（コト）」の知財強化の重要性について学びました。

この研修をきっかけに新たな発明が創出されるなど、知財戦略への理解が一段と高まりました。ヤマハグループ従業員が、それぞれの業務に必要な知財知識を持つために、著作権や特許、商標などの基本的知識に関する教育コンテンツを提供するなど、知的財産のリテラシー向上を図っています。

地域コミュニティ発展への寄与

地域社会への責任

ヤマハグループは、社会の一員としての責任を自覚し、良き企業市民として社会の発展に貢献できるよう、地域社会との対話を図りながら、音楽文化普及や次世代育成、福祉活動などさまざまな取り組みを行っています。代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ委員会の下部組織に執行役員を部会長とする「社会・文化貢献部会」を設置し、音楽普及、地域共生活動の方向性について審議するとともに、世界各地の事業拠点に

よる活動状況や成果をモニタリングしています。

また、事業所を置く地域社会と日常的なコミュニケーションを図ることで、地域との良好な関係を保っています。

■各拠点でのコミュニケーション例

- 周辺自治会との定期的な情報交換会の開催
- 工場見学、職場体験、職場訪問の受け入れ
- 災害発生時の施設開放協力の覚書締結
- 地域のイベントや祭典への協力（施設・駐車場などの貸し出し）
- 地域活動（安全パトロール、クリーン作戦、防災訓練など）への協力・参加
- チャリティーバザーや募金による地元団体への物品寄贈
- [「フードバンク」などへの災害時用備蓄食料の提供](#)

4-3 社会との調和



周辺自治会との情報交換会



地域クリーン作戦



フードバンクへ災害時用備蓄食料の提供

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

■施設・工場の一般公開

ヤマハグループでは、当社グループの製品・サービスの歴史、楽器や音楽の魅力に触れてもらうことを目的に、施設の一般公開をしています。

企業ミュージアム「イノベーションロード」では、創業時から現在に至るまでの製品・サービスの軌跡や未来に向けたビジョンを見て、聴いて、触れて、体感していただくことができます。また、ヤマハピアノの国内製造拠点である掛川工場では、グランドピアノの製造工程を一般公開し、現代のテクノロジーと100年以上続く伝統技能による製造工程を見学いただけます。

これらの施設には、地元小学校の社会科見学からお取引関連の団体、プロ・アマチュア音楽家までさまざまな方にご来場いただいています。

[企業ミュージアム>](#)
[ピアノ工場見学>](#)

■「ヤマハレディースオープン葛城」開催を通じた地域貢献

ヤマハ（株）とヤマハ発動機（株）は、毎年、葛城ゴルフ倶楽部（静岡県袋井市）にて、女子プロゴルフトーナメント「ヤマハレディースオープン葛城」を共同で開催しています。この大会は、ボランティアスタッフ（2025年実績：延べ1,330人）や近隣住民の方々、地元自治体の協力を得て運営されています。地域の方々への感謝の気持ちを込め、また今後のさらなる協力関係の発展を願い、2025年大会では、後援いただいている静岡県および5市



優勝した穴井詩選手とボランティアスタッフの皆さん

町に対し、地域防災支援の一環として発電機を寄贈しました。さらに本大会では、公共交通機関の利用促進やごみの分別回収など、皆さまにご協力いただきながら環境に配慮した運営を行っています。

[ヤマハレディースオープン葛城>](#)

■音楽を通じた地域貢献

■地域に根差した音楽普及活動

ヤマハグループは、国内外の各地域での音楽イベントの企画・開催などを通じて、音楽普及活動や地域への貢献、コミュニティの活性化に寄与したいと考えています。楽器・音楽を楽しむ幅広い層の方々に音楽の楽しみ方を提案するほか、事業所を置く地域社会において地域に根差した音楽普及・支援活動に取り組んでいます。ヤマハ（株）では、浜松市が推進する音楽を中核にした都市づくり「音楽のまちづくり」事業に賛同し、「浜松国際ピアノコンクール」をはじめとした国際的なコンクールへの協賛・協力、浜松市と共催の「ハママツ・ジャズ・ウィーク」、ヤマハグループ従業員によって構成されるヤマハ吹奏楽団によるプロムナードコンサート出演など、積極的に地域のイベントに参画することで音楽文化の発展に寄与しています。

[ハママツ・ジャズ・ウィーク>](#)
[ヤマハ吹奏楽団>](#)



32回目を迎えた「ヤマハ ジャズ フェスティバル」



浜松駅前でのプロムナードコンサート

■音楽の街づくり事業「おとまち」

（株）ヤマハミュージックジャパンでは「音楽の街づくり“おとまち”」プロジェクトを展開しています。おとまちは、音楽が持つ「人と人をつなげる力」を使って、地域の活性化や企業と社会の共有価値の創造をお手伝いする事業です。自治体や企業、地域コミュニティなどが抱えている課題を解決し、持続可能な社会基盤となるコミュニティの活性化を図るため、音楽をツールにした市民参加型のプロジェクトやイベント、街づくりのためのプログラムを提案・支援しています。おとまちでは街づくりの初期段階を重点的に支援し、地域の方々が自由に参加して継続的に活動できる場や機会のスキームの構築を通じて、新しいかたちの社会貢献型事業を推進しています。

[音楽の街づくり事業>](#)



ラグーナベイコート倶楽部の様子（愛知県蒲郡市）



福井県内での音楽普及への取り組み

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

次世代育成への支援

■若手音楽家、音楽家志望者などへの支援

ヤマハグループは、世界各国で開催されるピアノコンクールをはじめ、国内外における各音楽コンクールやクリニックなどにおいて、高い芸術性を追求する人々を楽器のサポートのみならず運営面などさまざまな側面から支援し、音楽文化の普及と発展に貢献しています。

若手音楽家や音楽家を志し学ぶ方々に対しては、国内外の各地域で奨学金制度を設けているほか、音楽教育機関と連携し、カリキュラムや指導者向けセミナーを提供するなどの支援を続けています。

■子どもたちへの学習支援

ヤマハグループでは、地域貢献活動の一環として、事業拠点を置く世界各地の教育機関などからの要請を受けて、中高生の職場体験学習やインターンシップ、企業インタビュー、工場見学の受け入れや学習施設の展示協力に応じて、次世代を担う若者たちが社会への前向きな希望や目標を持つきっかけづくりに寄与しています。

ヤマハは、浜松市が推進するユニバーサルデザイン（以下UD）の学習プログラム「企業のUD出前講座」に協力し、UDをテーマにした自社の取り組み事例について小・中学校で出前授業を行っています。



ヤマハの楽器やサービスをテーマとしたUD出前授業

■ヤマハ野球部による少年野球教室

ヤマハ野球部は、スポーツを通じた地域貢献・青少年育成支援として、本社を置く静岡県西・中部地域の少年野球チームを対象に野球教室を開催しています。基本的な技術をヤマハ野球部員がお手本を示しながら指導し、子どもたちの夢や心身の成長を応援する目的で実施しています。同時に、ヤマハ野球部OB会による「野球検診」も実施し、子どもたちを対象にスポーツ専門医が検診を行うことで、怪我や故障防止の一助となるよう取り組んでいます。



野球教室



野球検診

学校音楽教育への支援

ヤマハグループでは国内外の各地域で、学校や楽器店店頭における音楽教育の支援活動を行っています。

吹奏楽部、軽音楽部などの部活動での楽器やメンテナンスサポートのほか、演奏指導や音楽教師への指導方法の講習、音楽に関する情報提供などを通じて、学校での演奏環境づくりや授業内容の充実に貢献しています。

[K-ONB 高校軽音楽部応援サイト](#)>



楽器メンテナンスセミナー（韓国）



「日本吹奏楽指導者クリニック2024」（日本）



高校軽音楽学部向け楽器の選び方講座（日本）



吹奏楽指導者講習会（中国）



学校音楽教育支援サイト「Music pa!」>

■新しい音楽の授業で未来を生きる力を育む「スクールプロジェクト」

2015年より新興国を中心に展開している「スクールプロジェクト」は、世界中の子どもたちが音楽や楽器演奏を学ぶ中で未来を生きる力を手に入れ、こころ豊かな人生を送ることができる世界を目指し、まだ音楽の授業環境が整っていない国に向けて「新しい音楽の授業」の構築支援に取り組んでいます。ヤマハの独自プログラムを展開することではなく、その国・地域に最適な音楽の授業を作り上げることを目標とし、現地教育省と協力の上、パイロット授業の展開・指導者の育成・カリキュラム構築の支援・教材や楽器の販売・提供などを段階的に実施。現在その実績はマレーシア、インドネシア、ベトナム、フィリピン、インド、ブラジル、コロンビア、メキシコ、UAE、エジプトの10カ国・425万人に広がっています。

2025年3月期には、コロンビア、フィリピン、メキシコの公立初等学校でそれぞれリコーダーを使った音楽のパイロット授業を開始しました。また、2025年3月末時点ではインドでの活

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

動と、導入段階にあるケニアでの取り組みが文部科学省による「令和6年度第2回日本型教育の海外展開 (EDU-Portニッポン) 応援プロジェクト^{※2}」に採択されています。

※2「EDU-Portニッポン」は、関係府省や国際協力機構 (JICA)、日本貿易振興機構 (JETRO)、地方公共団体、教育機関、民間企業、NPOなどが協力して、世界から高い関心を集めている日本の教育を官民協働のオールジャパンで海外展開を推進していく事業。これまでにベトナム、インド、ブラジル、エジプト、コロンビア、ケニアの6カ国のプロジェクトが「EDU-Portニッポン」の公募事業に採択されている



[スクールプロジェクト>](#)

[新しい音楽の授業で、未来を生きる力を\(動画\)>](#)



コロンビアでの授業



フィリピンでの授業



メキシコでの授業

■ 農工学校や老年大学への楽器寄贈

ヤマハ楽器音響 (中国) では、中国における事業の発展と地域への感謝をこめて、2013年3月期から中国の生産現地法人4社や主要特約店とともに、中国各地の農工学校や老年大学などに楽器を寄贈しています。

子どもたちには、楽器に触れる機会を提供し、音楽や楽器の素晴らしさを伝え、豊かな感性を育んでもらうことを目的に継続しています。

シニア層向けには老年大学に電子キーボードを寄贈することで、楽器や音楽に接する機会を増やし、豊かなセカンドライフをサポートする取り組みとして実施しています。



老年大学への楽器贈呈



■ ICTを用いた音楽教育ソリューションヤマハデジタル音楽教材「Smart Education System (SES)」

学校の教育現場にICTを活用した音楽教育ソリューションを提案するデジタル音楽教材「Smart Education System (SES)」は、ヤマハが長年培ってきた音楽に関する技術や音楽教育に関するノウハウを生かし、全国の小中学校の協力のもとに実証授業を重ねて開発したデジタル音楽教材です。

主に小中学校を対象とした教材で、子どもたちの好奇心を引き出す仕組み作りにこだわるとともに、デジタルならではの特性を生かし、音楽の学びを「聴覚」「視覚」の両面からサポートします。教材画面を示しながら気づきの共有ができるため、対話活動が促進され、子どもたちの創造性や論理性を育み、主体的で深い学びの実践につながります。また、教材本体だけでなく学習指導要領を踏まえた授業の進め方や教える際の留意事項、演奏に必要な基礎知識を学べる動画をまとめて提供するなど、現場の先生方がより容易に効果的な指導ができる仕組みを提案します。

[Smart Education System>](#)



デジタル音楽教材「けんぱんハーモニカ授業」



ボーカロイド教育版II



We support the Sustainable Development Goals

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 |
 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

音楽普及活動によるコミュニティの発展

ヤマハグループでは、音楽、楽器を通じた地域貢献や音楽普及活動、場や機会の提供により、青少年の健全育成や音楽教育の発展などに寄与しています。

■「AMIGO Project」による支援活動

中南米の多くの国で、犯罪や貧困、格差が深刻な社会問題となっています。こうした環境に育つ子どもたちが犯罪・非行・暴力に走ることなく健全な精神を育めるよう、国の政策として無償の音楽教育活動が進められ、各地で青少年育成のためのオーケストラやバンドが結成されています。ヤマハはこの活動に賛同し、多くの子どもたちが参加するこの活動を長年にわたり支援してきました。

子どもたちが自分で楽器をメンテナンスできるように知識を普及するほか、技術者セミナーを通じて楽器を修理できる技術者を育成するなど、より良い環境で子どもたちが演奏を続けられるようにサポートしています。現在、メキシコ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、パナマ、ドミニカ共和国、コロンビア、ペルー、ブラジルの中南米9カ国でプロジェクトを展開しています。



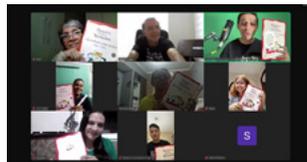
青少年育成オーケストラ・バンド
 団体(メキシコ)



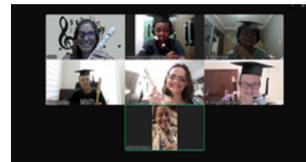
技術者セミナー

■「ソプロノーボ」によるリコーダー音楽普及セミナー

ヤマハ・ムジカル・ド・ブラジル (YMDB) は、全国で音楽指導者を対象としたリコーダーを使った音楽普及セミナー Sopro Novo (ソプロノーボ: 新しい息吹) 活動を展開しています。楽器・教本・指導メソッドをトータルで提供する音楽指導者のための指導法レッスンで、読譜に始まり、最終的にはアンサンブル演奏を楽しむまでの楽器演奏技術を習得でき、レッスン修了後には初心者に対する音楽指導を始めることができます。ブラジルでは、義務教育課程で音楽教育体制が整っていないため、音楽指導者を育成することは多くの子どもたちに「初めての音楽学習」を提供する重要な役割を担うことになります。2005年のスタート以来全国189都市、1,600回以上のセミナーを開催し、5,000人以上の指導者を養成、これらの指導者に教わる子どもたちは64万人以上にのぼります。2017年には、非営利団体 Fundação Sopro Novo Yamaha を設立し、政府に直接音楽教育の導入を訴求するとともに、公立学校での指導者研修、音楽教育指導に向けてのリコーダーレッスンを拡大しています。



リコーダーのオンラインレッスン風景



■ピアノをもっと身近に - 誰でも自由に弾けるLovePiano -

(株)ヤマハミュージックジャパンでは、もっとピアノを身近に感じて、楽しんでいただくための活動「LovePiano」を展開しています。これは「LovePiano」をテーマにペイントされたピアノを駅や空港、商業施設などのオープンスペースに設置し、誰でも自由に弾けるピアノとして多くの方に親しんでいただくためのプロジェクトです。これまで、全国170カ所以上で設置され、気軽に演奏できる機会を提供するとともに、場の賑わいやピアノを通じて人と人がつながる空間を創出しています。

2022年からはアジアをはじめとする海外へも取り組みを広げています。

[Global LovePiano >](#)



JR 札幌駅 (北海道札幌市) 提供: サカエチカ (愛知県名古屋市)
 毎日新聞社

■中高年趣味層を対象とした管弦打楽器バンド形成を支援

ヤマハ楽器音響 (中国) は、各地ディーラーを通じ管弦打楽器バンドの活動を活性化することで、中高年層の心の豊かさ創出に貢献しています。

政府系基金と連携して広報活動を行ったり、アンサンブル楽譜を提供することで、バンド結成をサポート。共に音・音楽を楽しむ場を提供することで、バンドというコミュニティで人々の交流が進んでいます。

演奏を発表する場も提供し続けています。2024年11月には

人権 | DE & I の推進 | 人材育成 | ワークライフバランスの推進 | 労使コミュニケーション | 従業員の安全と健康 | バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 製品・サービスの安全と品質保証 | 顧客満足の上昇 | 知的財産 | [地域コミュニティ発展への寄与](#)

中国全土から11のバンドを招聘し、演奏会を実施しました。来場者は約1,200名、オンライン視聴者約4,500人と大きな盛り上がりを見せました。こうした演奏の場を提供することで、楽器演奏を通して、バンド参加者の音楽体験はさらに充実したものとなっています。



盛り上がりを見せた中高年を対象とした管弦打楽器演奏

社会貢献活動

■従業員のボランティア活動の促進

ヤマハグループでは、従業員の積極的なボランティア活動への参画を推進しています。各種制度の整備とともに、イントラサイトなどを通じて活動機会の情報を提供するほか、活動事例についての情報を発信しています。

2024年3月期からヤマハグループの従業員が社会と直接関わり、当社ならではの個性や経験・ノウハウを発揮する機会となるボランティア活動を紹介する取り組みを本格的に開始。2023年12月には、イントラサイト内に「ボランティア情報サイト」をオープンし、当社で企画したボランティアのほか、日本国内で開催されるものや在宅でも参加できるものを紹介することで、従業員のボランティア活動を後押ししています。



HJWのイベント運営を支えた従業員ボランティアメンバー

2024年10月に開催した第32回ハママツ・ジャズ・ウィーク(HJW)では、期間中ヤマハグループの従業員延べ14名がボランティアとして参加し、会場設営のほか、出演団体・お客さまの受け入れや案内などを行い、イベント運営をサポートしました。

■従業員による自発的な慈善活動

ヤマハ・コーポレーション・オブ・アメリカは、2003年より従業員による自発的な慈善活動「ヤマハ・ケアーズ」を行っています。寄付、募金、自社製品の提供などを通じて、従業員が暮らし、働く地域社会への貢献を目指しています。中でも、小児糖尿病の治療を研究する小児病院への寄付活動は毎年、従業員自らが南カリフォルニア・ハーフマラソンに参加して募金を呼びかけ、累計11万ドルを突破。小児糖尿病の治療を研究する数少ない施設である同病院を支援し続けています。

「ヤマハ・ケアーズ」の主な活動

- 小児病院への寄付
- 知的発達障害を持つ子どもたちに楽器演奏体験を提供する放課後スクール(United Sound社運営)への寄付・自社製品寄贈
- アメリカがん協会などを支援する活動「Making Strides Walk」への参加

[United Soundウェブサイト](#)>

[アメリカがん協会ウェブサイト](#)>

[「Making Strides Walk」](#)>



ハーフマラソンで集められた募金をCHOC(Children's Hospital of Orange County)に寄付



各種団体に、募金活動や自社製品を寄付

■フードバンクへの災害時用備蓄食料の協力

規格外や賞味期限などの理由で、食べられるにもかかわらず処分せざるを得ない食料などを企業や個人から寄贈を受け、必要としている団体や人々に無償で提供するフードバンク活動。ヤマハグループはこの活動趣旨に賛同し、各事業所に備えている災害時用備蓄食料を入れ替え前に各団体へ寄贈し、生活困窮者へのサポートや食品廃棄物の削減による環境問題への対策につなげています。

■被災地支援の取り組み

ヤマハグループでは、国内外で発生した災害被災地に対して、復興支援を行っています。

また、災害発生時に災害救助法の適用地域で被災されたお客さまに対して、被災した当社製品に対する特別対応を実施するなど、被災地の復興を支援しています。